

# 千葉市財政の概要

(平成24年度決算・平成26年度当初予算)

平成26年5月

千葉市

# 目 次

はじめに	• • • • •	1
第1部 総括		
1 決算	• • • • •	2
2 健全化判断比率等	• • • • •	4
3 当初予算	• • • • •	5
第2部 財政状況		
1 平成24年度決算状況	• • • • •	6
(1) 全会計決算規模	• • • • •	6
(2) 一般会計決算	• • • • •	7
(3) 市の決算を家計に例えると	• • • • •	11
2 健全化判断比率等	• • • • •	12
3 将来負担の状況	• • • • •	15
4 財政比較分析	• • • • •	18
5 財務書類	• • • • •	26
第3部 平成26年度当初予算		
(1) 予算編成の基本的な考え方	• • • • •	28
(2) 全会計予算規模	• • • • •	29
(3) 一般会計予算	• • • • •	30
第4部 財政健全化への取り組み		
(1) 第2期財政健全化プラン	• • • • •	35
(2) 公債費負担適正化計画	• • • • •	37
参考資料（経年推移）	• • • • •	38
財政関係資料について	• • • • •	43

※本資料の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# は じ め に

現在、私たち千葉市の財政は、過去に積極的に発行した市債の返済がピークを迎える中で、昨今の経済情勢の急激な変化に伴う市税収入の大幅な減収などが重なったことから、危機的な状況に直面しています。

そのため、平成21年10月に「脱・財政危機宣言」を発し、今後数年間にわたる危機的状況を克服するため、すべての事務事業の総点検、人件費を含めた歳出カットなど徹底した行財政改革を行うとともに、あらゆる歳入確保に取り組むこととしています。

しかしながら、この財政危機を乗り越えるためには、市民の皆さまのご理解・ご協力が何より不可欠となります。

そこで、市民の皆様に改めて市の財政状況を知っていただくとともに、千葉市の「今」そして「これから」を皆様と一緒に考える手段として、この資料を作成しました。

本資料は、次の4部から構成されています。

第1部では、決算や健全化判断比率、当初予算について、過去5年間の推移の総括を掲載しています。

第2部では、平成24年度決算を中心として、健全化判断比率、財政指標等の分析や政令指定都市との比較による千葉市の財政状況を掲載しています。

第3部では、平成26年度当初予算について、予算編成の基本的な考え方や特徴点を掲載しています。

第4部では、市の財政の課題と展望、財政健全化への具体的な取り組み内容などを掲載しています。

多くの市民の皆さまにご一読いただき、市の財政状況をご理解いただければ幸いです。

# 第1部 総括

ここでは、決算、健全化判断比率等、当初予算について、過去5年間の総括を掲載しています。

## 1 決算

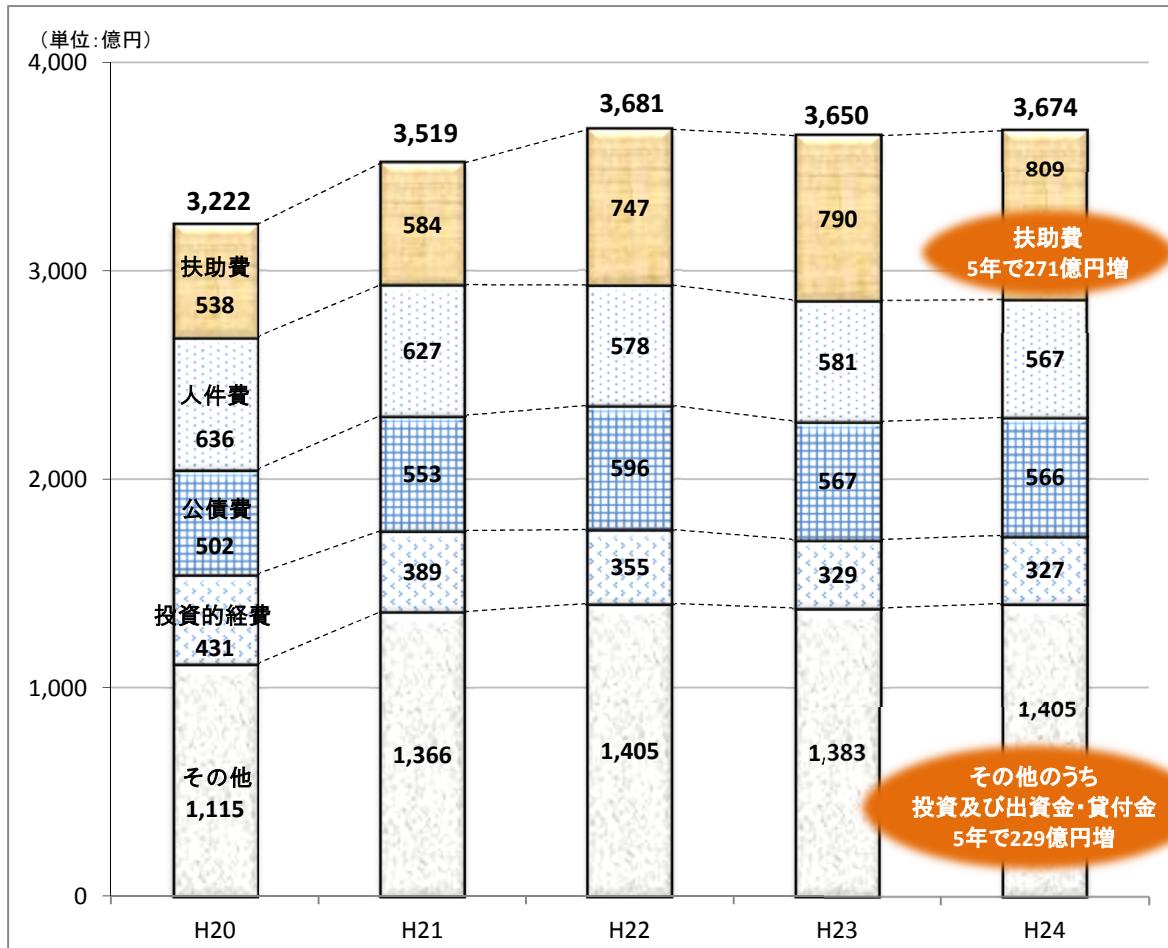
○ 一般会計歳出の規模は、平成22年度が過去最大で、次いで、平成24年度、平成23年度の順となっています。規模は拡大傾向にあり、これは、生活保護などの扶助費のほか、中小企業への支援など経済振興に関する投資及び出資金・貸付金の増などが、主な要因となっています。【図表1】

○ 一方、歳入の根幹をなす市税は、徴収率は向上したものの、経済情勢の影響などで減収となった平成21年度以降、歳入に占める市税の割合が50%を下回る水準を推移しており、引き続き厳しい状況です。【図表2】

○ なお、国民健康保険事業特別会計では、平成24年度末で116億円という多額の累積赤字を抱えているものの、市債残高については、建設事業を厳選したことなどにより、平成23・24年度の2年連続で100億円以上の削減を達成しました。【図表3・4】

※ 詳細は参考資料（P.38～39）をご参照ください。

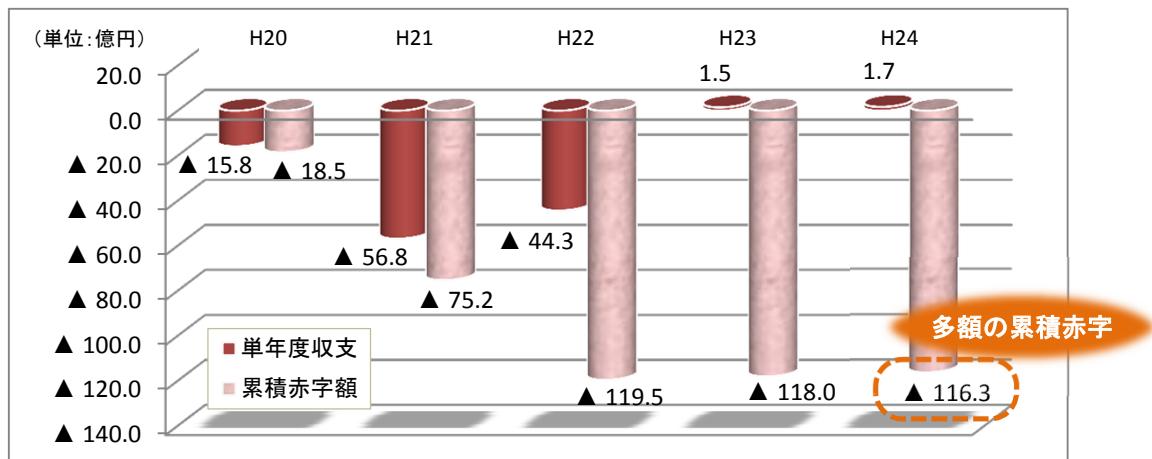
【図表1】歳出総額と性質別経費の推移



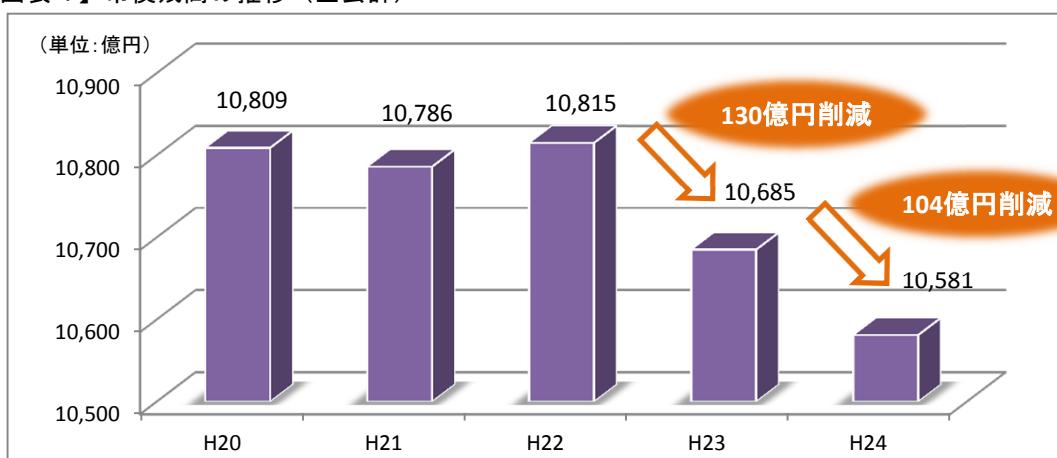
【図表2】歳入と市税収入の推移



【図表3】国民健康保険事業特別会計の収支状況



【図表4】市債残高の推移（全会計）



## 2 健全化判断比率等

- 健全化判断比率は、いずれも他の政令市と比較して高い水準ではあるものの、国 の定める早期健全化基準は下回っています。【図表5】
- 連結実質赤字比率は、国民健康保険事業特別会計の収支が大幅な赤字となった平 成21年度から発生しています。【図表5】
- 実質公債費比率は、「脱・財政危機宣言」(H21.10月)時の推計では平成24年度 に早期健全化基準を上回る25.2%となる見通しでしたが、財政健全化プランに基づ く取組みなどによって19.5%となり、早期健全化団体への転落は回避できました。 【図表6】

- 将来負担比率は、引き続き高い水準ではあるものの、債務負担行為支出予定額の 削減などにより、5年間で着実に改善することができました。【図表7】

※ 比率の説明や算定式はP.14を、過去の推移の詳細は参考資料(P.39)をご参照ください。

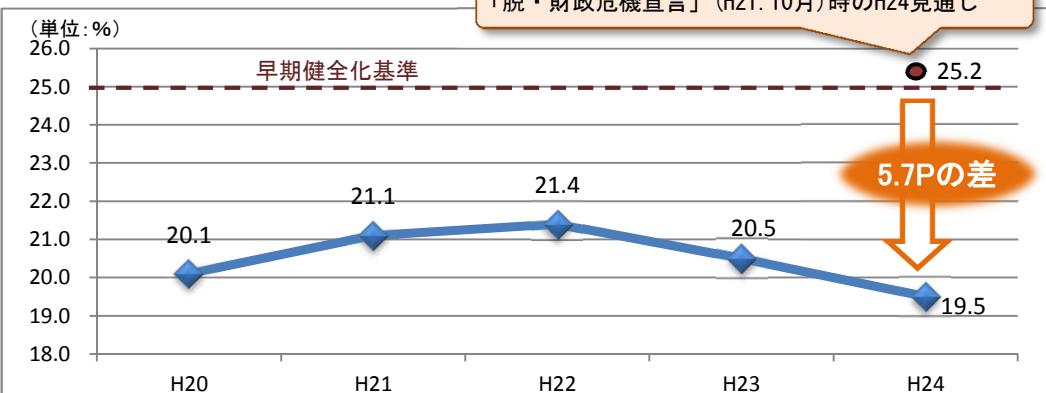
【図表5】健全化判断比率等の推移

(単位: %)

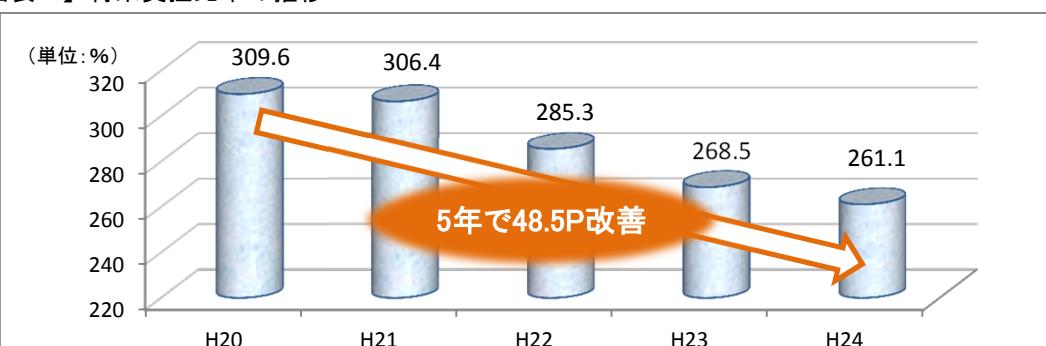
	H20	H21	H22	H23	H24	早期健全化 経営健全化 基準	財政再生 基準
健全化判断比率	実質赤字比率	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし	11.25	20.00
	連結実質赤字比率	発生なし	0.44	2.87	2.43	16.25	30.00
	実質公債費比率	20.1	21.1	21.4	20.5	25.0	35.0
	将来負担比率	309.6	306.4	285.3	268.5	261.1	400.0
資金不足比率	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし	20.0	20.0

【図表6】実質公債費比率の推移

「脱・財政危機宣言」(H21.10月)時のH24見通し



【図表7】将来負担比率の推移



### 3 当初予算

- 一般会計当初予算の規模は、平成26年度が過去最大で、次いで、平成24年度、平成25年度の順となっています。【図表8】
- 予算編成にあたっては、各年度多額の収支不足が見込まれたことから、「脱・財政危機宣言」を受けて策定した財政健全化プランに基づき、あらゆる歳入確保策の推進と、徹底した事務事業の見直しなどを基本として編成しています。
- 岁出削減に取り組む一方、真に市民が必要とし、本市が未来に向け発展していくために必要な分野には重点的に予算を配分しています。【図表9】

【図表8】一般会計当初予算額の推移 (単位：億円)

	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	3,504	3,582	3,658	3,595	3,753

過去最大

【図表9】歳出の削減と予算の重点配分

歳出削減(主なもの)	重点的に予算配分(主なもの)
<p>【人件費の削減】 定員見直し（普通会計） (H22.4月：6,166人→H25.4月：5,940人) 職員給与のカット（最大9%） 退職手当のカット（政令市初）</p> <p>【公営企業等の健全化】 病院改革プランに基づく市立病院の経営改善</p> <p>【事業の見直し】 難病疾患見舞金（H23末廃止） 健康増進センター（H23末廃止） はり・きゅう・マッサージ施設利用券 (H23～低所得者へ重点化) ユースホステル（H25末廃止） 動物公園遊園地（H26.5月末廃止）</p> <p>など</p>	<p>【医療・介護】 あんしんケアセンター（H24：12か所→24か所） 特別養護老人ホーム（H22.4月：32か所→H26.4月：41か所）</p> <p>【子育て・教育】 子ども医療費助成 (H21：小学校就学前まで→H26：中学3年生まで) 保育所待機児童対策 (待機児童数 H22.4月：324人→H26.4月：0人)</p> <p>【市民協働】 地域課題解決ソリューション (H26：地域課題を市民と共有し協働で解決)</p> <p>【地域経済活性化】 企業立地促進 (H25：融資制度創設 H26：道路拡幅等による交通アクセスの向上) プレミアム付き商品券 (H26：市内小売店などで使用できる商品券の発行費用の助成)</p> <p>【防災・安全】 学校校舎の耐震補強（耐震化率 H26年度末：100%） 液状化対策（H24～ 調査、実証実験、対策工事）</p> <p>【特性を活かすまちづくり】 海辺の活性化（H26：稲毛～幕張） 動物公園「リスタート構想」の推進 (H26：遊園地跡施設の整備や新規展示動物の導入)</p> <p>など</p>

## 第2部 財政状況

### 1 平成24年度決算状況

#### (1) 全会計決算規模

平成24年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算は、次表のとおりです。

(単位:千円)

会計別		歳入	歳出	歳入歳出差引 (形式収支)	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計		369,149,062	367,366,484	1,782,578	570,318	1,212,260
特別会計	国民健康保険事業	91,381,361	102,973,068	△ 11,591,707	34,487	△ 11,626,194
	介護保険事業	49,417,731	49,095,042	322,689	0	322,689
	後期高齢者医療事業	7,574,099	7,545,367	28,732	0	28,732
	母子寡婦福祉資金貸付事業	329,267	254,258	75,009	0	75,009
	靈園事業	904,093	872,784	31,309	15,207	16,102
	農業集落排水事業	464,269	464,269	0	0	0
	競輪事業	12,303,244	12,234,868	68,376	0	68,376
	中央卸売市場事業	1,027,590	1,027,590	0	0	0
	都市計画土地区画整理事業	495,900	495,900	0	0	0
	市街地再開発事業	3,363,697	2,811,865	551,832	551,832	0
	動物公園事業	1,125,756	1,125,756	0	0	0
	公共用地取得事業	761,507	761,507	0	0	0
	学校給食センター事業	2,359,872	2,359,872	0	0	0
	公債管理	142,110,915	142,110,915	0	0	0
小計		313,619,301	324,133,061	△ 10,513,759	601,526	△ 11,115,286
計		682,768,364	691,499,545	△ 8,731,181	1,171,844	△ 9,903,025
企業会計	病院事業	収入	17,794,450	83,642		
		支出	17,710,808			
	下水道事業	収入	349,000	△ 1,654,150		
		支出	2,003,150			
	水道事業	収入	22,577,361	1,147,130		
		支出	21,430,231			
	受益的収支	収入	14,251,178	△ 9,988,673		
		支出	24,239,851			
	資本的収支	収入	2,001,828	82,556		
		支出	1,919,272			
	資本的収支	収入	2,926,653	△ 773,119		
		支出	3,699,772			

(注)特別会計、企業会計については、各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、小計と一致しない場合があります。

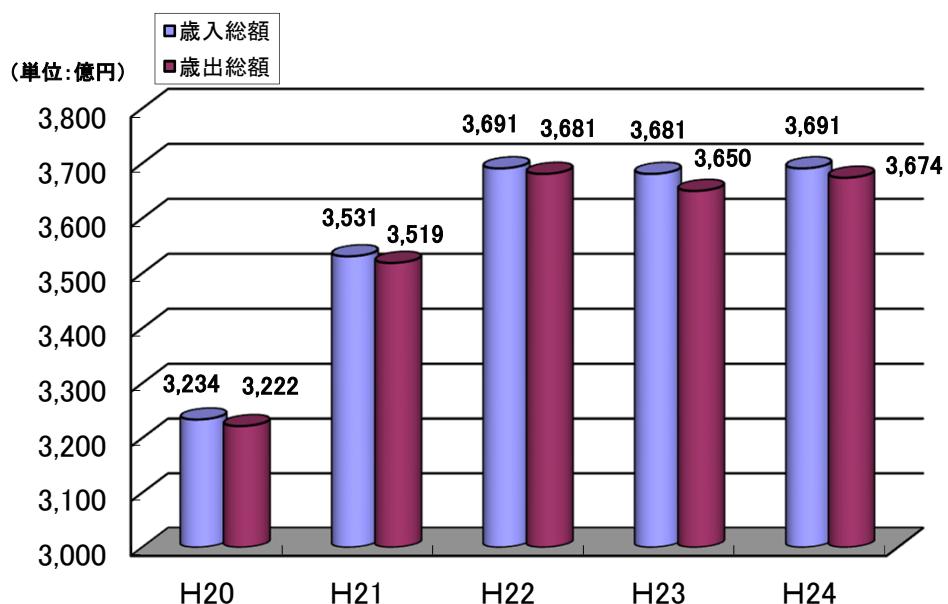
## (2) 一般会計決算

平成24年度の一般会計決算は、歳入では、市税や地方交付税が減収となった一方、諸収入や繰入金が増加したことなどから、決算額は3,691億円で、前年度に比べ10億円、0.3%の増となりました。

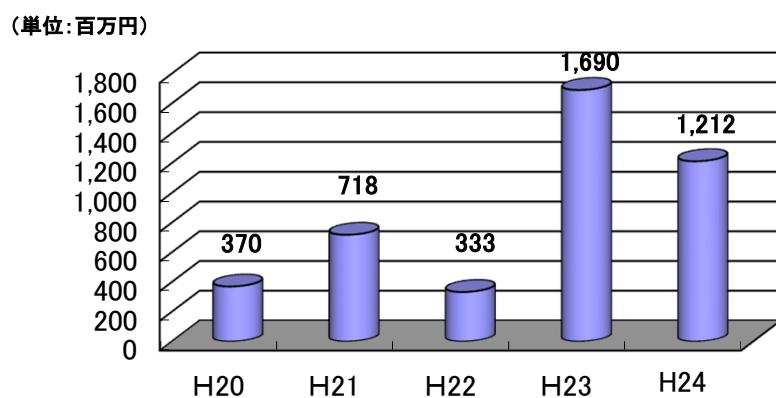
また、歳出では、人件費が減少となったものの、扶助費が増加したことなどから、決算額は3,674億円で、前年度に比べ24億円、0.7%の増となりました。

この結果、実質収支は12億12百万円となり、前年度を4億78百万円下回りました。

一般会計決算額の推移



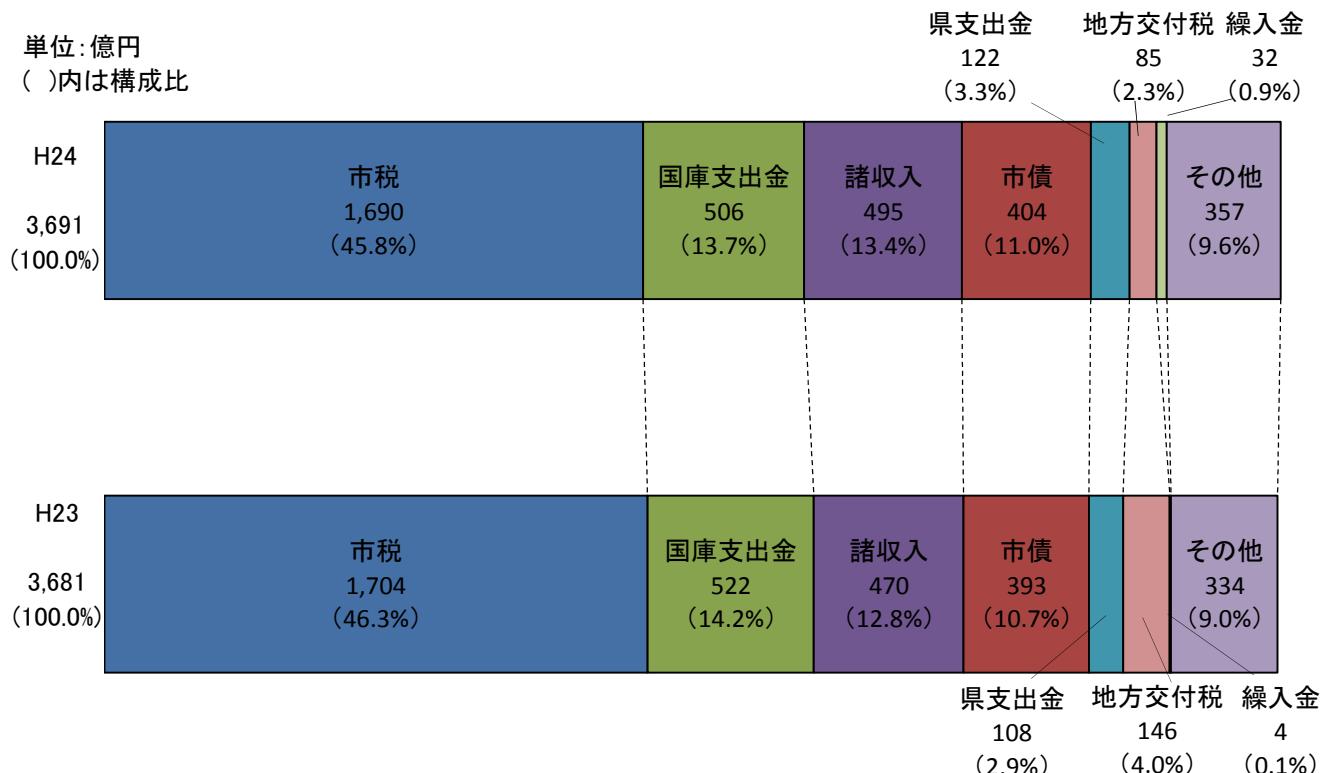
一般会計実質収支の推移



○実質収支 決算において、歳入歳出の差引額(形式収支)から、繰越事業に伴って繰り越すべき財源を控除した額をいいます。

## ① 歳入

- 歳入は、市民税・固定資産税などの市税が半分弱を占め、そのほか、国庫支出金、諸収入、市債などが主なものとなっています。
- 市税は、市民税のうち個人市民税が年少扶養控除の廃止等により増額となったものの、固定資産税が評価替えの影響により減額となったことなどから、決算額は1,690億円、構成比は45.8%となり、前年度に比べ14億円、0.8%の減となりました。
- 国庫支出金は、被保護者の増加に伴い生活保護費収入が増額となったものの、児童手当・子ども手当収入が制度改正に伴う支給額の変更等により減額となったことなどから、決算額は506億円、構成比は13.7%となり、前年度に比べ16億円、3.0%の減となりました。
- 諸収入は、「ちば消防共同指令センター」の整備の進捗に伴い、他団体からの負担金収入が増額となったことなどから、決算額は495億円、構成比は13.4%となり、前年度に比べ26億円、5.5%の増となりました。
- 市債は、退職手当債を発行したことなどから、決算額は404億円、構成比は11.0%となり、前年度に比べ12億円、3.0%の増となりました。
- 地方交付税は、東日本大震災に係る震災復興特別交付税が減額となったことなどから、決算額は85億円、構成比は2.3%となり、前年度に比べ61億円、41.8%の減となりました。
- 繰入金は、市債管理基金からの借入を実施したことなどから、決算額は32億円、構成比は0.9%となり、前年度に比べ28億円、635.5%の増となりました。



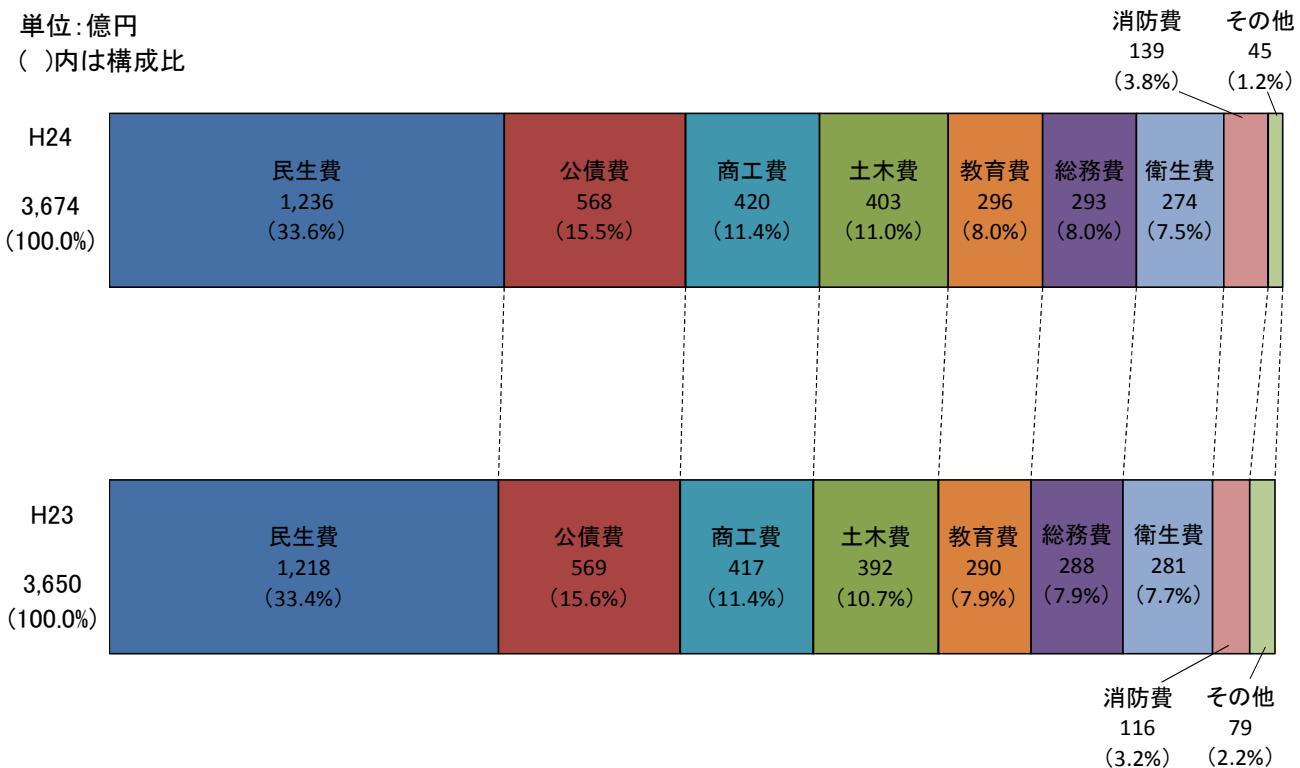
## ② 歳出

### (ア) 目的別

- 歳出の目的別では、民生費、公債費、商工費などが主なものとなっています。
- 民生費は、生活保護費が被保護者数の増加に伴い増額となったことなどから、決算額は1,236億円、構成比は33.6%となり、前年度に比べ18億円、1.5%の増となりました。
- 公債費は、利子が借入利率低下に伴い減額となったことなどから、決算額は568億円、構成比は15.5%となり、前年度に比べ1億円、0.1%の減となりました。
- 商工費は、中小企業資金融資預託貸付金が融資残高の増加に伴い増額となったことなどから、決算額は420億円、構成比は11.4%となり、前年度に比べ3億円、0.7%の増となりました。
- 土木費は、新港横戸町線整備事業費が副道の開通に伴い減額となったものの、市街地再開発事業繰出金が千葉駅西口地区再開発ビル整備の進捗に伴い増額となったことなどから、決算額は403億円、構成比は11.0%となり、前年度に比べ11億円、2.9%の増となりました。
- 教育費は、小・中学校校舎等建設事業費が緑町小学校や松ヶ丘中学校における校舎改築工事の完了に伴い減額となったものの、小・中学校校舎等改修事業費が校舎、屋内運動場の耐震補強工事の実施か所の増加に伴い増額となったことなどから、決算額は296億円、構成比は8.0%となり、前年度に比べ6億円、2.1%の増となりました。
- 総務費は、スポーツ施設管理運営費等が組織改正に伴う教育費からの移管により増額となったことなどから、決算額は293億円、構成比は8.0%となり、前年度に比べ5億円、1.7%の増となりました。

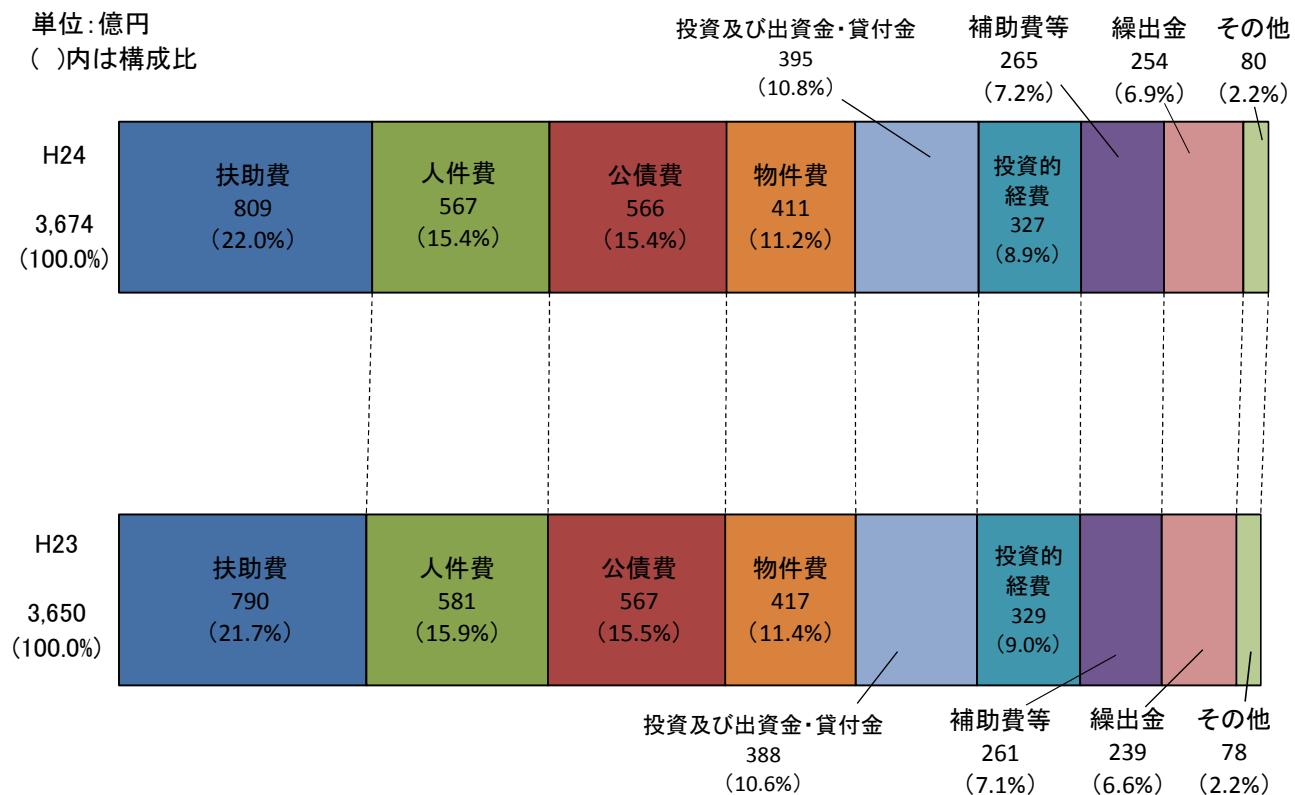
単位:億円

( )内は構成比



## (イ) 性質別

- 歳出の性質別では、扶助費、人件費、公債費、物件費などが主なものとなっています。
- 扶助費は、生活保護費や障害者介護給付等事業費が増額となったことなどにより、決算額は809億円、構成比は22.0%となり、前年度に比べ19億円、2.4%の増となりました。
- 人件費は、退職者数の減に伴い退職手当が減額となったことなどにより、決算額は567億円、構成比は15.4%となり、前年度に比べ14億円、2.4%の減となりました。
- 公債費は、利子が借入利率低下に伴い減額となったことなどから、決算額は566億円、構成比は15.4%となり、前年度に比べ1億円、0.1%の減となりました。
- 物件費は、予防接種事業費が減額となったことなどから、決算額は411億円、構成比は11.2%、前年度に比べ5億円、1.2%の減となりました。
- 投資及び出資金・貸付金は、水道事業出資金が増額となったことなどから、決算額は395億円、構成比は10.8%となり、前年度に比べ7億円、1.7%の増となりました。



### (3) 市の決算を家計に例えると

市の財政と家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、平成24年度一般会計決算を給料500万円の家計に置き換えてみました。

#### ① 収入

項目	H24	合計963万円		
		H23	H22	市の会計上の内訳
給料	500万円	504万円	502万円	市税
パート収入	79万円	63万円	61万円	使用料・手数料など
親からの仕送り	269万円	291万円	256万円	国庫支出金・地方交付税など
友人から返ってくるお金	115万円	114万円	93万円	中小企業資金融資預託金収入
貯金の取り崩し	9万円	1万円	14万円	繰入金
借入金	120万円	116万円	166万円	市債
合計	1,092万円	1,089万円	1,092万円	

#### ② 支出

項目	H24	H23	H22	市の会計上の内訳
食費	168万円	172万円	171万円	人件費
医療費	239万円	234万円	221万円	扶助費
生活費	160万円	157万円	199万円	物件費・補助費等 など
自宅の修理代	19万円	19万円	20万円	維持補修費
車・土地の購入代	97万円	97万円	105万円	投資的経費
子どもへの仕送り	118万円	115万円	101万円	他会計への繰出金など
借入金の返済	168万円	168万円	176万円	公債費
貯金	4万円	4万円	2万円	積立金
友人へ貸すお金	115万円	114万円	93万円	中小企業資金融資預託貸付金
合計	1,088万円	1,080万円	1,088万円	

#### ③ 借金と貯金

	H24	H23	H22	市の会計上の内訳
借金残高	3,131万円	3,162万円	3,200万円	市債残高(全会計)
貯金残高	305万円	260万円	208万円	基金残高(全基金)

基本的な収入は、給料とパート収入、親からの仕送りなどで合計で963万円です。それに対して支出は、食費、医療費、生活費など、合計で1,088万円かかります。足りない分は、借入金や貯金の取り崩しなどでやりくりしています。

前年度と比べると、給料が減少する一方で、医療費や生活費が増加したことなどから、借入金や貯金の取り崩しの額を増やしており、厳しい家計状況となっています。

## 2 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年に制定され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率及び公営企業ごとの資金不足比率を監査委員審査に付したうえで、議会に報告し公表することとなりました。

また、健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には財政健全化計画（財政再生基準以上の場合は財政再生計画）を、資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には経営健全化計画を定める必要があります。

平成24年度決算における健全化判断比率・資金不足比率は次表のとおりであり、いずれも早期健全化基準または経営健全化基準を下回っています。

しかしながら、連結実質赤字比率については、国民健康保険事業特別会計の実質収支額が改善したものの、下水道事業等の公営企業会計の資金剰余額が減少したことにより、昨年度に比べて比率が上昇しています。

一方で、実質公債費比率及び将来負担比率については、建設事業債の新規発行の抑制、債務負担行為の新規設定の抑制や活用事業の厳選などにより、昨年度に比べて比率が改善しているものの、依然として、他の政令市と比較して高い水準にあります。

① 健全化判断比率 (単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H24	—	2.59	19.5	261.1
H23	—	2.43	20.5	268.5
増減	—	0.16	△ 1.0	△ 7.4
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注)実質赤字比率が算定されない(黒字である)ため、「—」で表記しています。

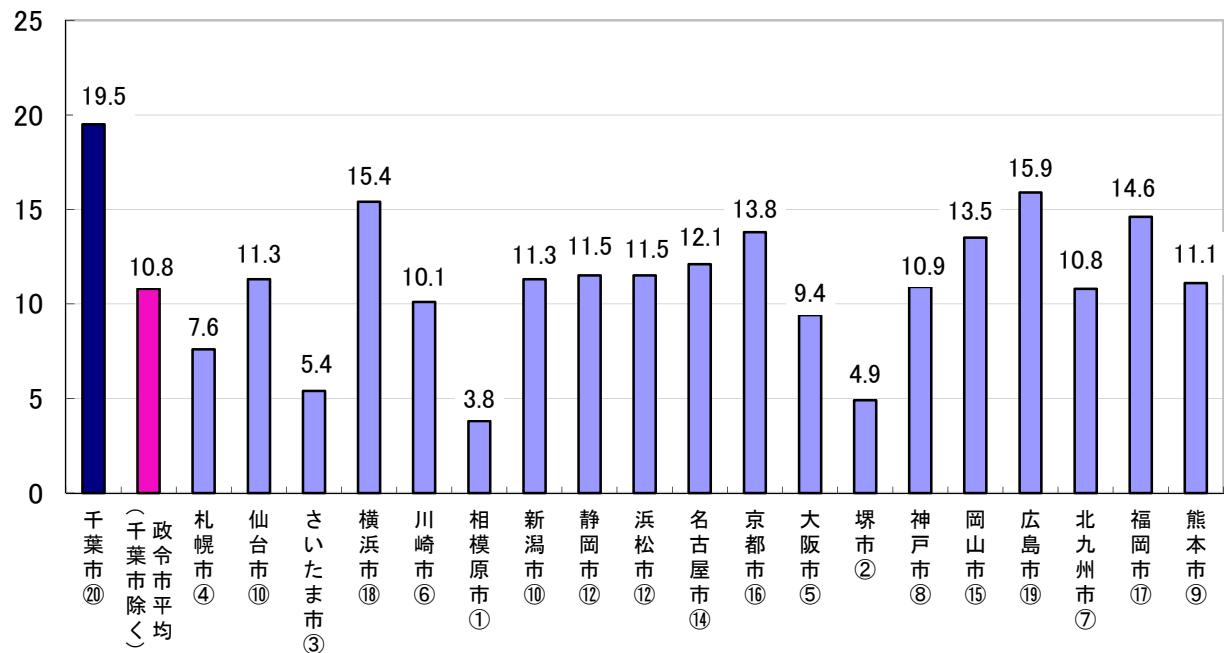
② 資金不足比率 (単位:%)

特別会計の名称	H24	H23	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	—	
中央卸売市場事業特別会計	—	—	
動物公園事業特別会計	—	—	
病院事業会計	—	—	
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	20.0

(注)資金不足比率が算定されないため、「—」で表記しています。

## 実質公債費比率(平成24年度)

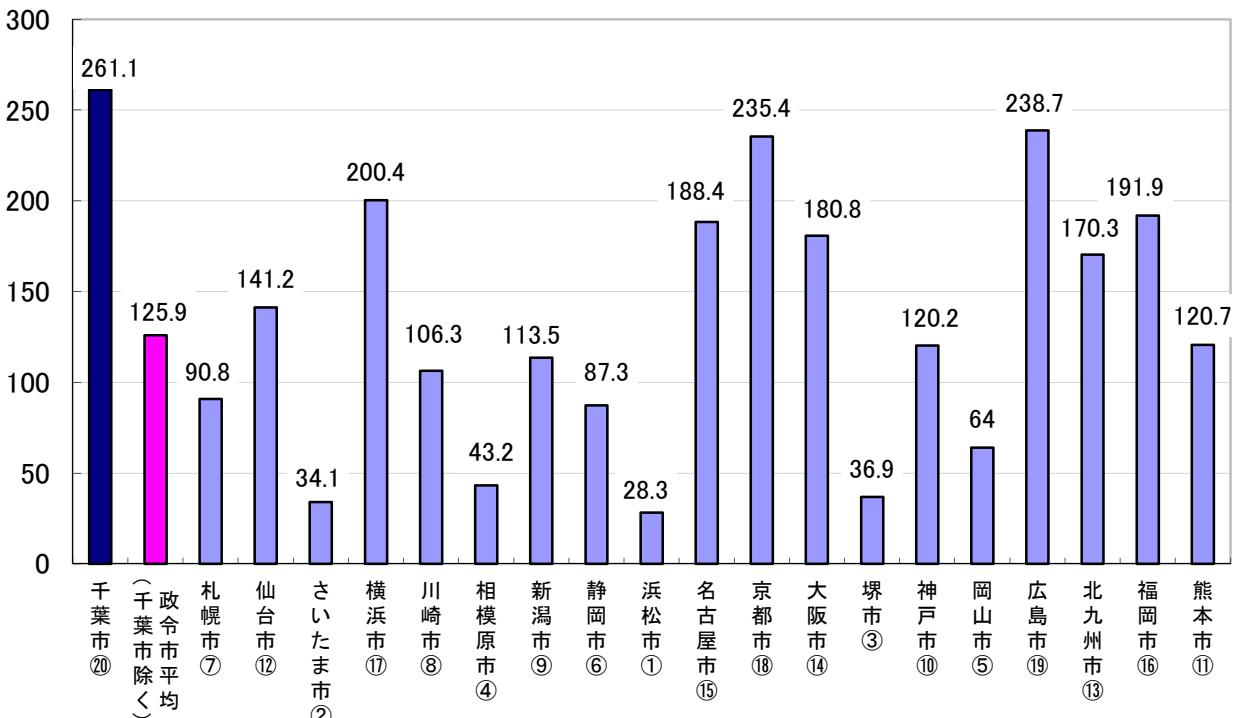
(単位: %)



※ 政令市名下の丸数字は、順位を表わしています(以下も同様)。

## 将来負担比率(平成24年度)

(単位: %)



## 《参考》健全化判断比率・資金不足比率の算定方法

### 実質赤字比率

一般会計等（※1）を対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額（繰上充用額+支払繰延額+事業繰越額）}}{\text{標準財政規模（※2）}}$$

※1 一般会計及び公営企業会計等以外の一部の特別会計（母子寡婦福祉資金貸付事業、靈園事業等）

※2 標準税収入額（市税、利子割交付金など）+地方譲与税などで算定される額+普通交付税  
+臨時財政対策債発行可能額

### 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質的な赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

一般会計等のほか、国民健康保険事業などの特別会計に加え、病院事業や下水道事業などの公営企業会計も含めた地方公共団体の全ての会計が連結の対象

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(\text{実質赤字額} + \text{資金不足額}) - (\text{実質黒字額} + \text{資金剩余额})}{\text{標準財政規模}}$$

### 実質公債費比率

一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3か年平均）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金（※3）}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※3

満期一括償還地方債の償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における1年あたりの元金償還相当額、一般会計等からの繰出金のうち公営企業債の償還に充てたもの、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどの合計をいいます。

### 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的負債（ストック）の標準財政規模に対する比率

将来負担すべき負債として、地方債現在残高や債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債残高への負担額に加えて、地方三公社等に関するものを含め、一般会計等の負担が見込まれる負債が対象

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

### 資金不足比率

病院事業や下水道事業など、公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

### 3 将来負担の状況

地方公共団体は、世代間の負担の公平や財源負担の年度間調整等を行うため、年度を超えた借入金である地方債を発行しています。

通常、都市基盤の整備など建設事業の財源として地方債を発行しますが、その他には、地方全体に財源不足が生じているため、地方交付税ではまかないきれない財源不足が生じた場合に発行する臨時財政対策債や、地方税収に不足が生じた場合に発行する減収補てん債のような特別なものもあります。

また、債務負担行為のように、必要な施設を先行して第三者に建設してもらい、後年度の財源で償還する場合もあります。

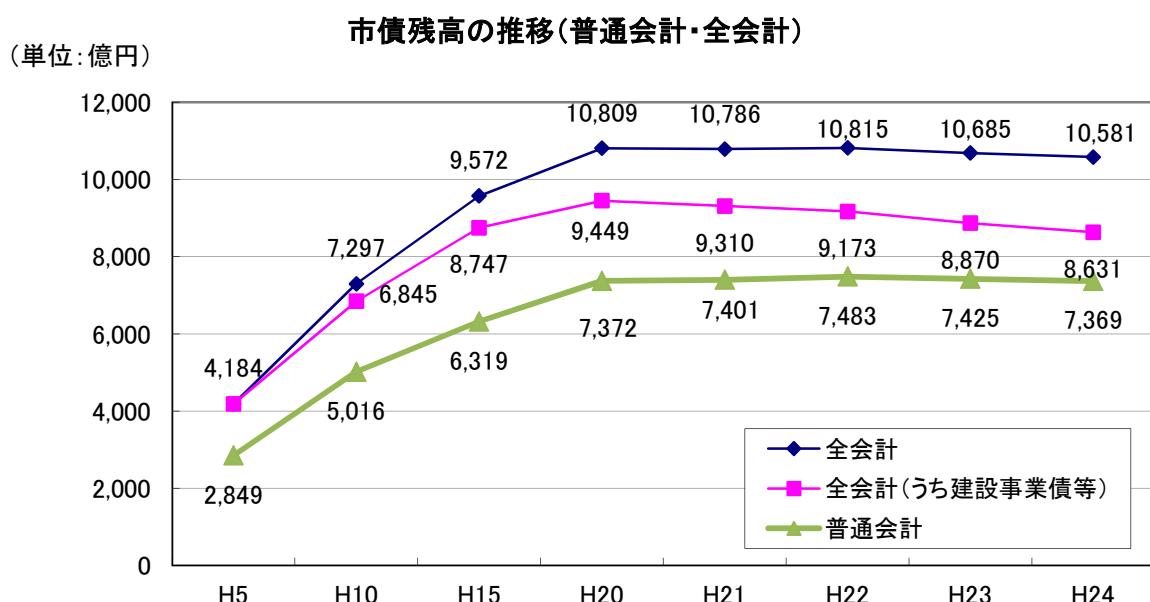
いずれの場合も、将来負担をよく見極めながら活用していく必要があります。

#### ① 市債残高の推移（普通会計・全会計）

普通会計市債残高は、平成5年度末は2,849億円でしたが、政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業等で急速に増加し、平成20年度末には約2.5倍の7,372億円に達しています。その後は、建設事業債の発行を抑制したことにより、平成24年度末の市債残高は、7,369億円となっています。

また、普通会計に病院、下水道、水道などの特別会計を加えた全会計の市債残高は、平成5年度末では4,184億円でした。その後、普通会計と同様に急増し平成20年度末には約2.5倍の1兆809億円となりましたが、平成24年度末はやや減少し、1兆581億円となっています。

財政健全化に向けて、引き続き建設事業を厳選することなどにより、市債残高の削減を図ります。



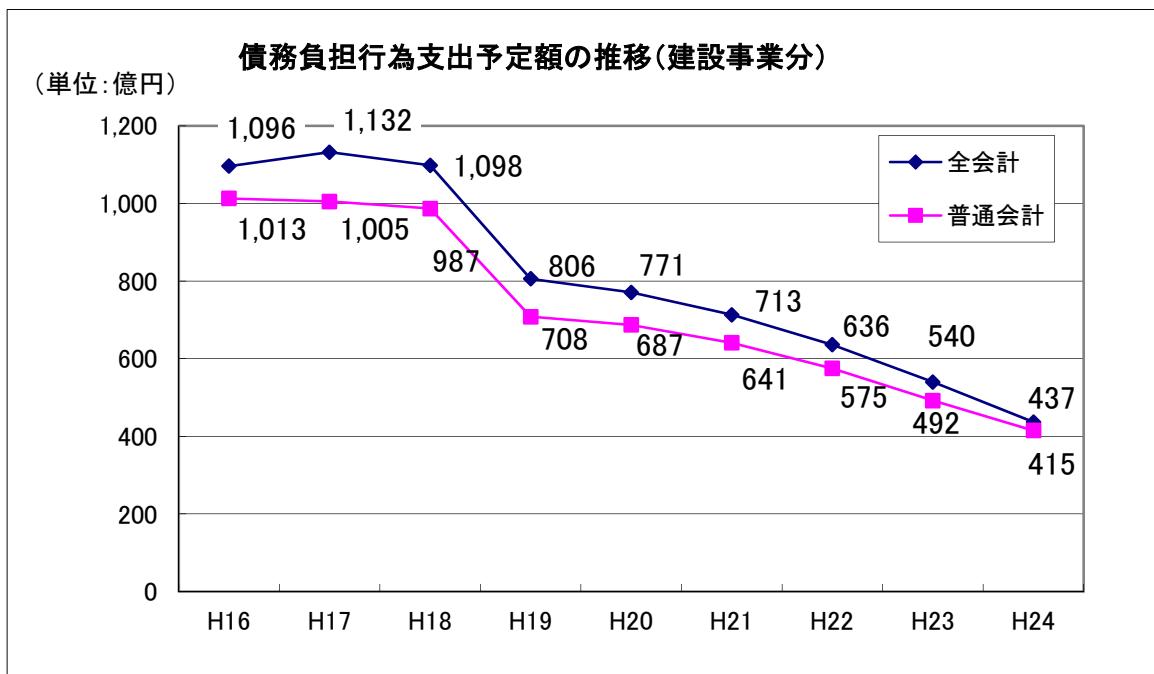
※ 建設事業債等：国の財政対策として発行された臨時財政対策債、減収補てん債等を除いた市債

## ② 債務負担行為支出予定額の推移（建設事業分）

普通会計債務負担行為支出予定額は、平成16年度末で1,013億円でしたが、活用する事業を厳選し、新規の設定額を抑制してきたことから、減少傾向にあり、平成24年度末で415億円となりました。

全会計の債務負担行為支出予定額も、普通会計と同様の傾向を示しており、平成16年度末の1,096億円に対し、平成24年度末では437億円となっています。

平成23年度から、(財)千葉市都市整備公社に対する債務負担行為の設定を行わないこととしており、財政健全化に向けて、引き続き設定額を抑制していきます。



## ③ 基金残高の推移

財政調整基金は、平成5年度末には187億円の残高がありましたが、長引く景気低迷による税収の減や、公債費や扶助費など義務的経費の増加に対応するため、これを取り崩してきた結果、平成15年度末には、約6分の1の34億円に減少し、平成24年度末は21億円となっています。

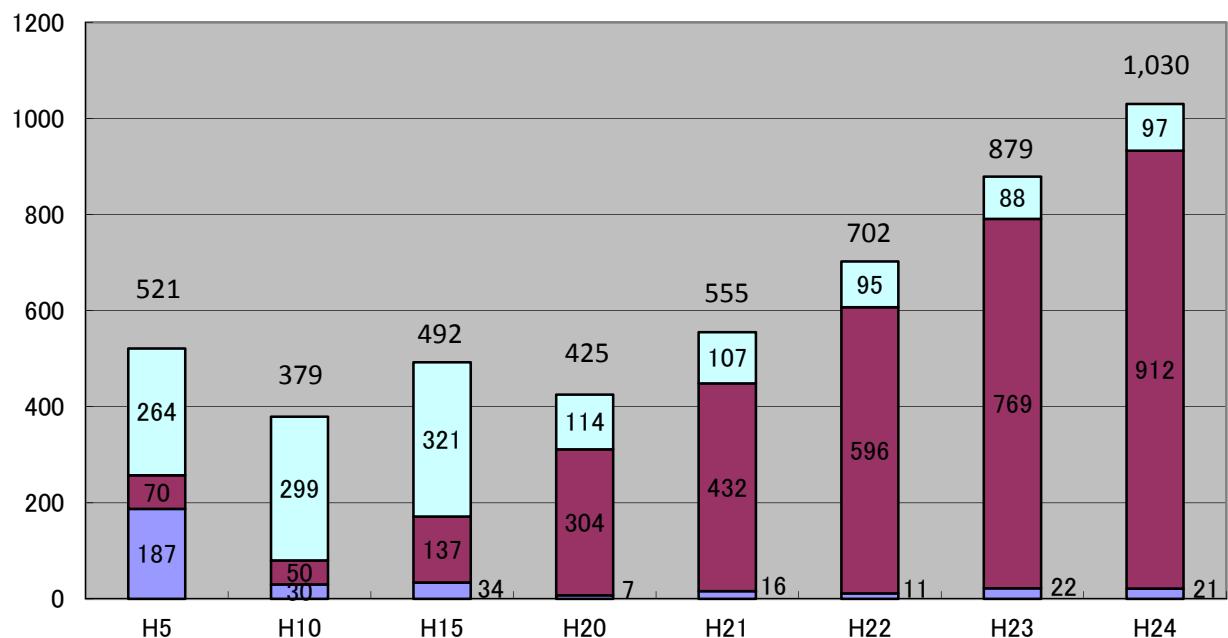
また、市債管理基金は、平成9年度から市場公募債など満期一括償還に備えるための積立を開始し、平成24年度末の残高は912億円となっています。

このほか、緑と水辺の基金など15の基金があり、全ての基金残高の合計は1,030億円ですが、平成15年度から一般会計の収支不足を補てんするために、基金からの借入を実施しており、平成24年度末の借入累計額は312億円となっています。

(単位:億円)

## 基金残高の推移

- その他の基金
- 市債管理基金
- 財政調整基金



## 一般会計における基金からの借入金の内訳（平成24年度）

(単位: 億円)

基 金 名	借入残高	(参考) 基金残高
財 政 調 整 基 金	-	21
市 債 管 理 基 金	247	912
そ の 他 の 基 金	65	97
緑 と 水 辺 の 基 金	26	28
市 庁 舎 整 備 基 金	35	36
美 術 品 等 取 得 基 金	4	10
そ の 他 ( 12 基 金 )	-	23
合 计	312	1,030

## 4 財政比較分析

地方公共団体の財政運営の健全性や財政構造の弾力性を判断するために、経常収支比率や財政力指数などの財政指標が使われます。

以下では、代表的な指標・数値について、その推移と他の政令指定都市（以下「政令市」という。）との比較分析を示します。

### ① 経常収支比率

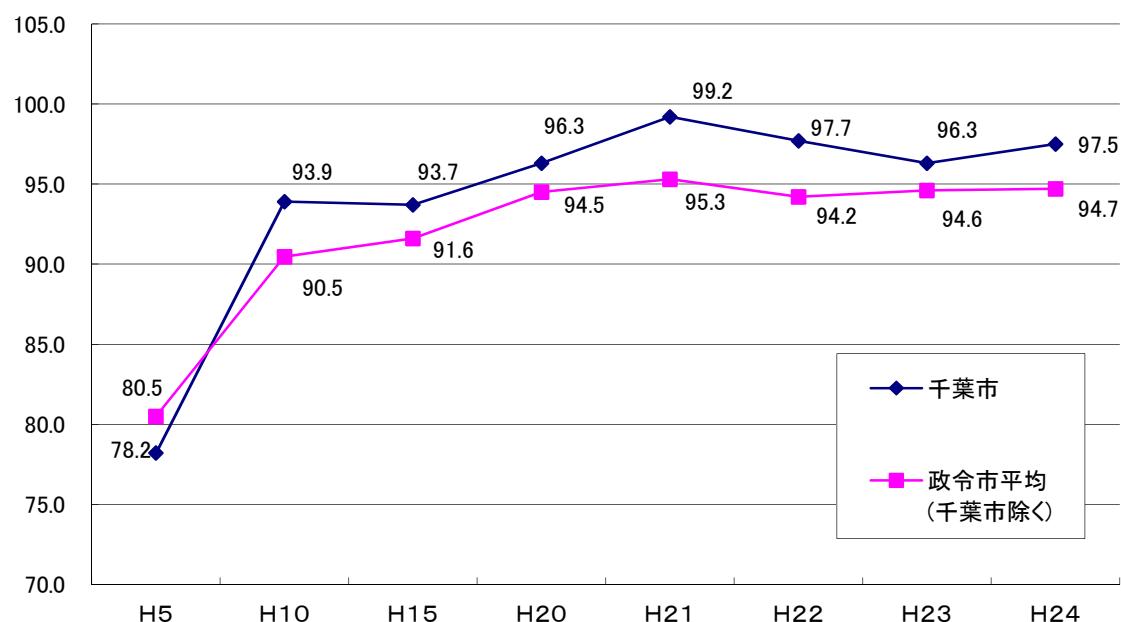
経常収支比率は、市税や地方譲与税といった経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充てられているかを示す指標で、比率が低いほど財政構造の弾力性を有しているといえます。

平成24年度の経常収支比率は97.5%で、前年度に比べ1.2ポイントの増加となりました。

これは、市税や地方交付税の減収などに伴い経常的に収入される一般財源が減少したことや、扶助費などの経常的な支出が増加したことによるものです。

財政構造の弾力化を図るため、市税などの収納率の向上による歳入確保や、事務事業の見直しなどによる経費の節減を積極的に推進していく必要があります。

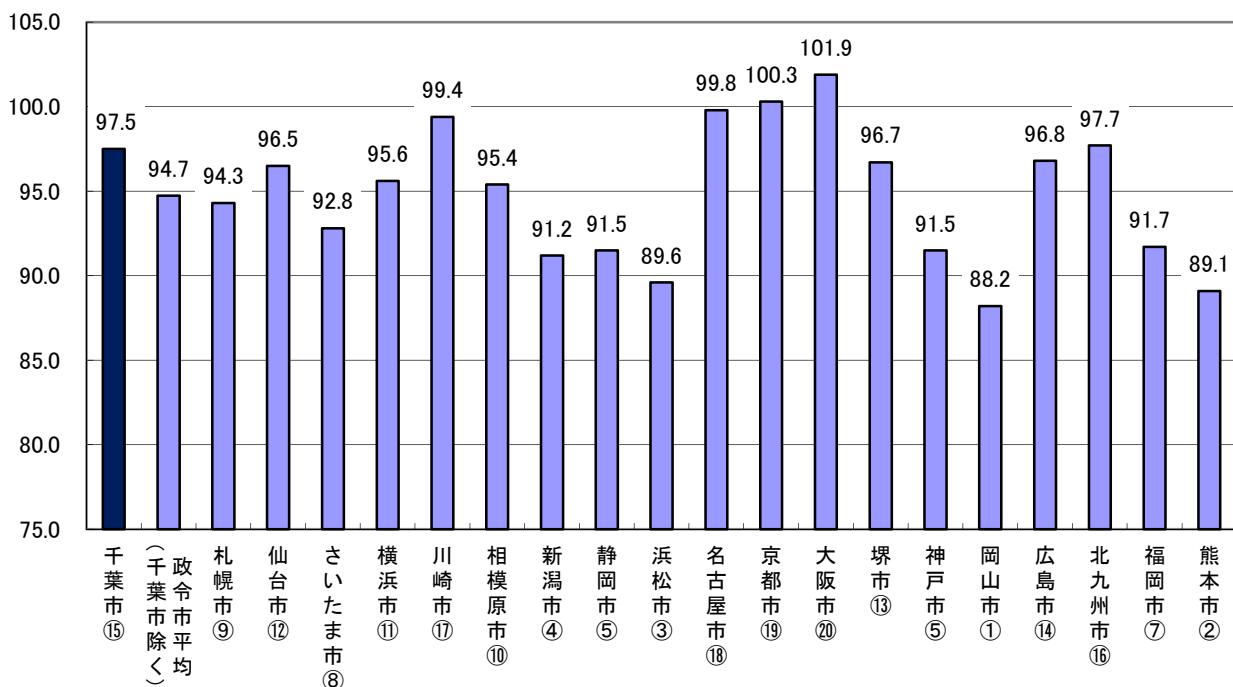
経常収支比率の推移  
(単位:%)



平成24年度決算における政令市の経常収支比率は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を上回る水準となりました。

### 経常収支比率(平成24年度)

(単位: %)



※ 政令市名下の丸数字は、政令市中の順位を表しています(以下も同様)。

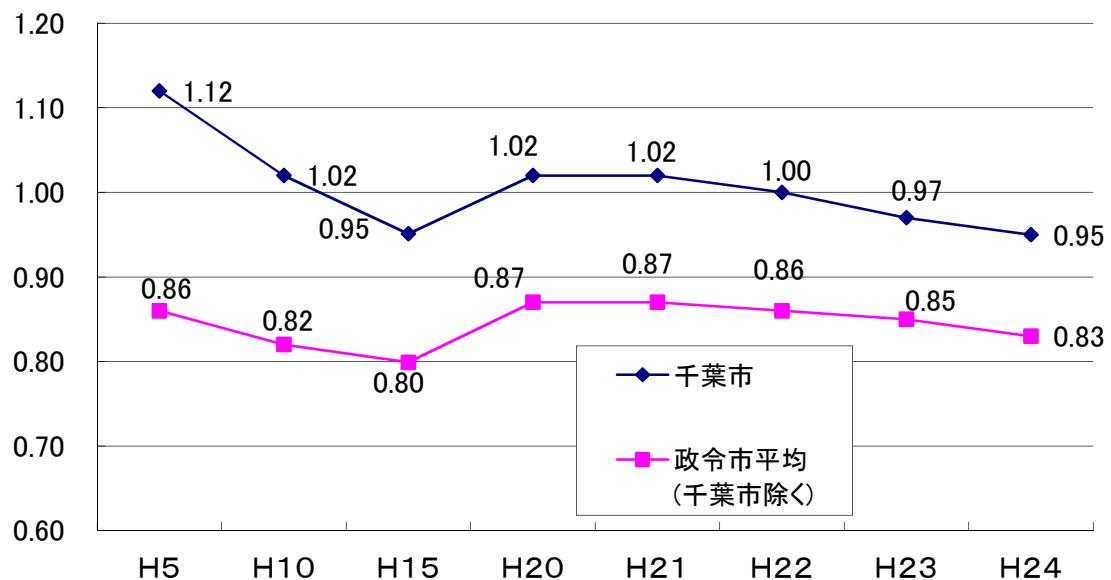
## ② 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値をいい、各地方公共団体の財政力を示す指標です。

基準財政収入額とは、その団体が標準的に収入し得る市税などの収入のことをいい、また、基準財政需要額とは、その団体が合理的かつ平均的な水準で行政を行った場合に要する経費をいいます。

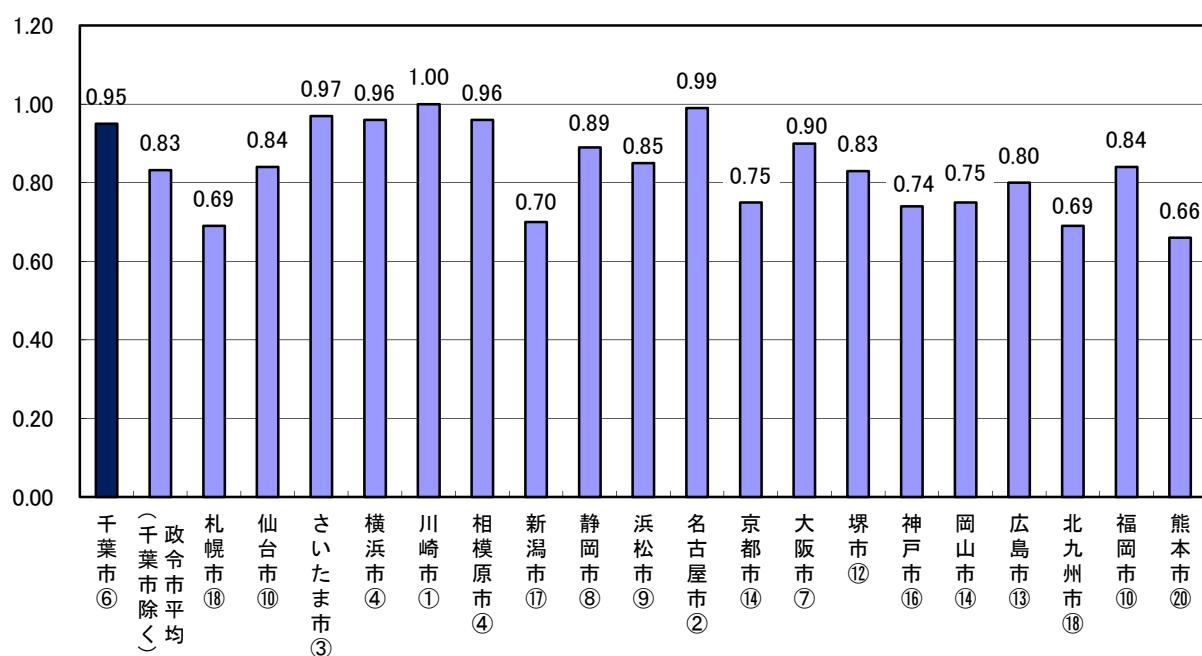
指標が大きいほど財政力が強い団体、つまり、自力で財政運営ができるといわれています。

### 財政力指数の推移



平成24年度決算における政令市の財政力指数は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を上回る水準となりました。これは、他政令市に比べ、生活保護率や高齢化率が低く、分母となる基準財政需要額が小さくなっているためと考えられます。

### 財政力指数(平成24年度)



ここからは、平成24年度地方財政状況調査（決算統計）における普通会計決算額をもとに、千葉市と他政令市との比較を示します。

なお、比較においては、平成24年度末（平成25年3月31日）現在の住民基本台帳人口で除した市民一人あたりの額を用いています。

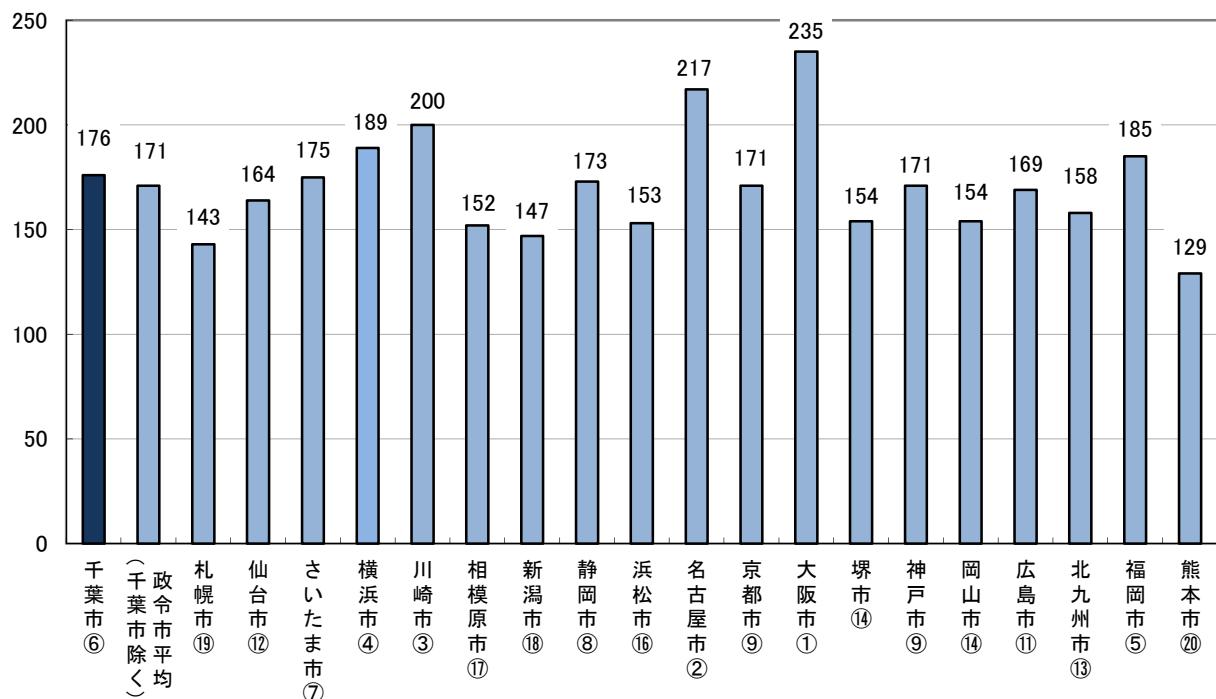
### ③ 市税収入

市民一人あたりの市税収入は176千円であり、政令市平均を上回る水準となりました。

また、徴収率が政令市中19位となっていますが、市税事務所での効率的な滞納整理の推進や、市税等納付推進センターによる納付催告を継続したことなどにより、前年度に比べ0.4ポイント上昇（H23：93.2%→H24：93.6%）し、改善が図られています。

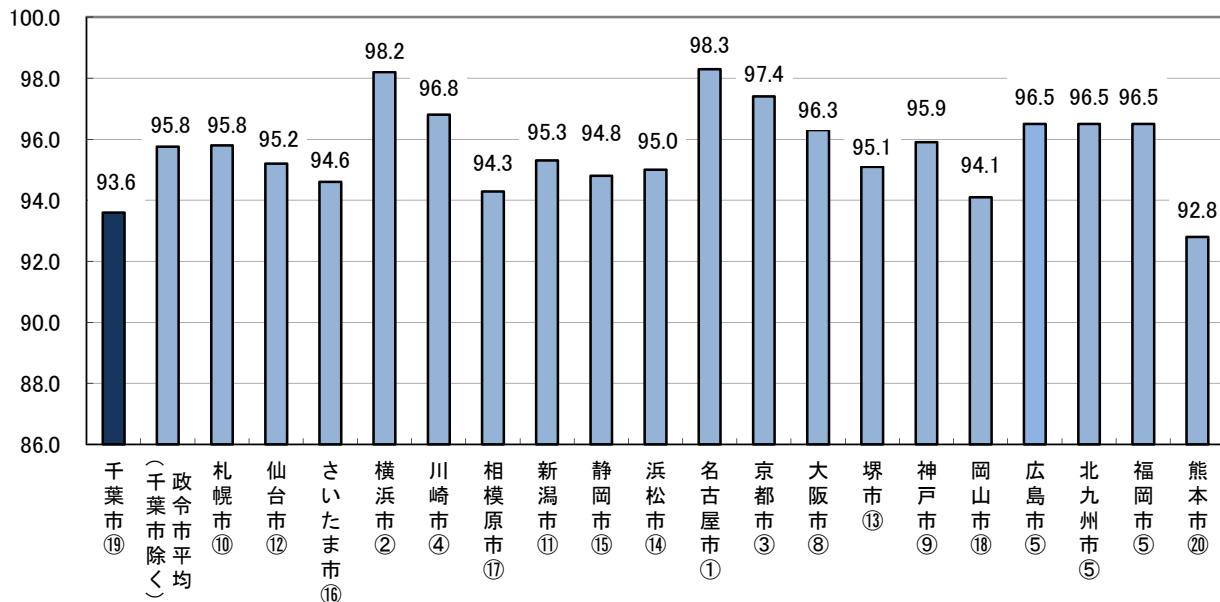
市民一人あたりの市税収入

（単位：千円）



## 市税徴収率

(単位: %)

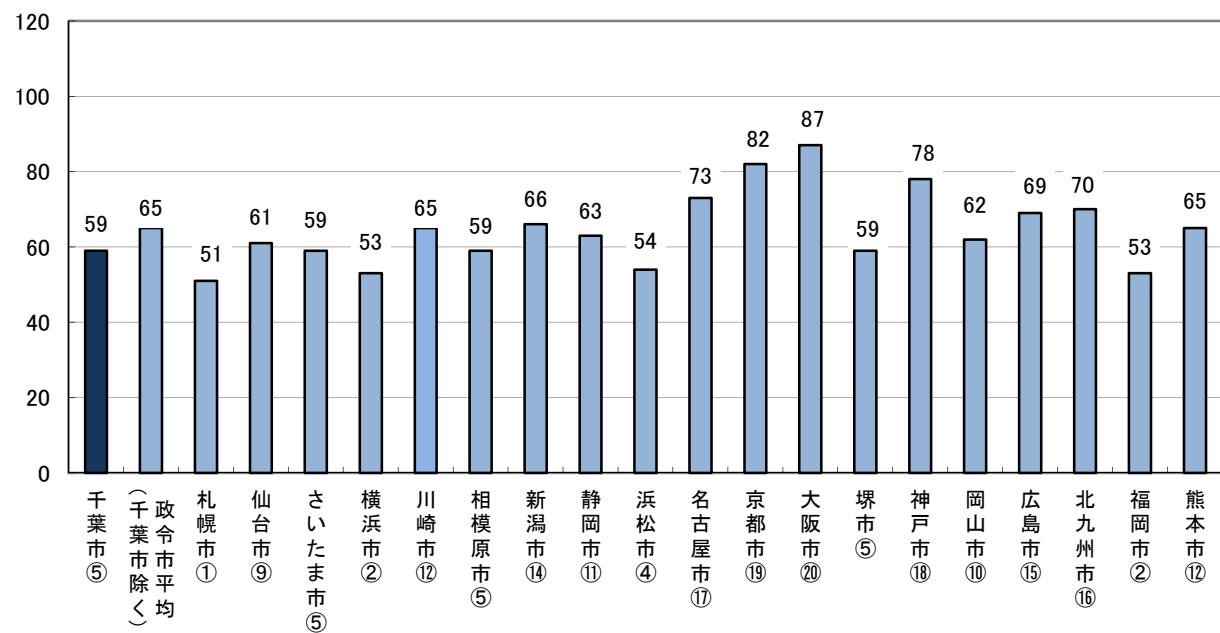


## ④ 人件費

市民一人あたりの人事費は59千円で、政令市平均を下回る水準となりました。定員管理の適正化や給与水準の適正化に取り組み、人事費の抑制を図っています。

## 市民一人あたりの人事費

(単位: 千円)

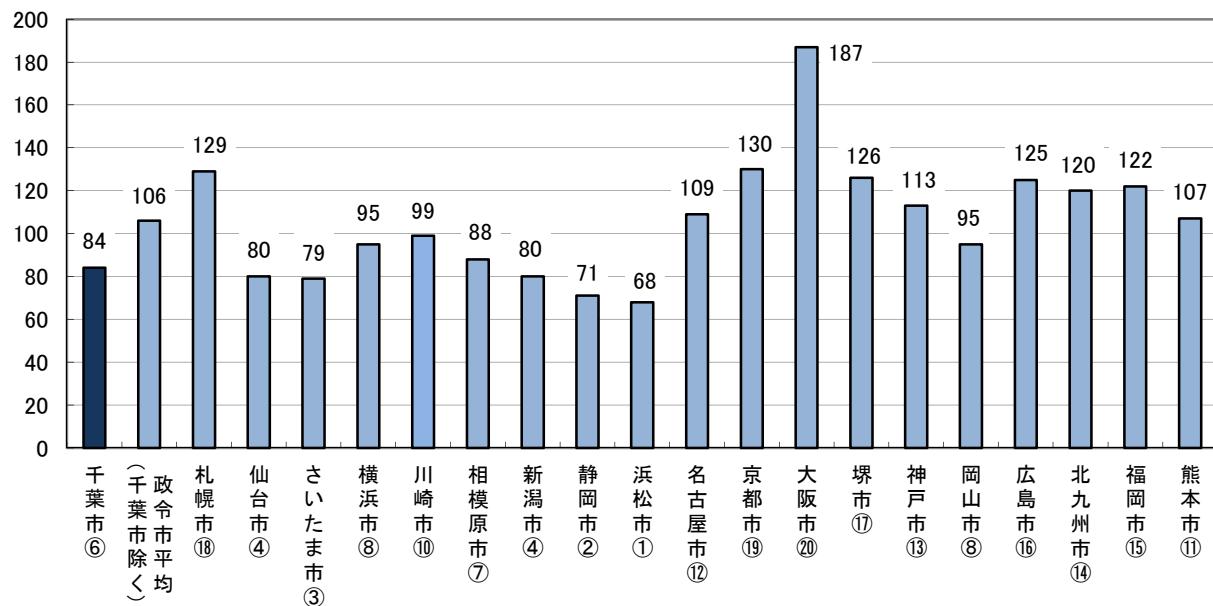


## ⑤ 扶助費

市民一人あたりの扶助費は84千円で、政令市平均を下回る水準となりました。市が単独で行う扶助制度については、時代のニーズに適切に対応した制度となるよう必要な見直しを行っていきます。

市民一人あたりの扶助費

(単位:千円)

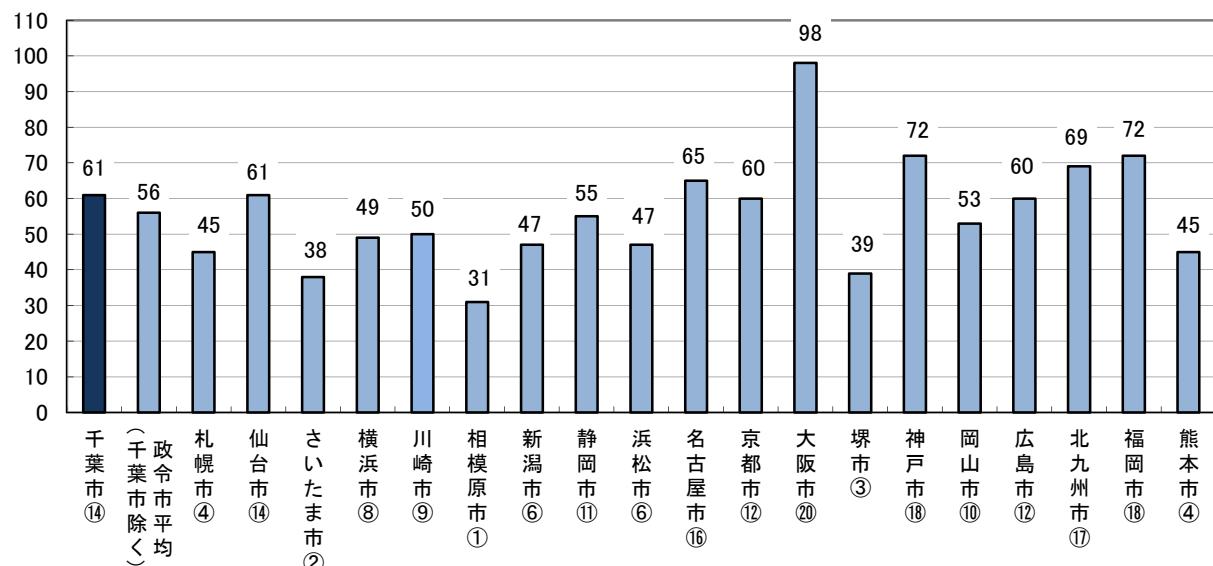


## ⑥ 公債費

市民一人あたりの公債費は61千円で、政令市平均を上回る水準となりました。建設事業債の抑制等により、市債残高の圧縮を図っていきます。

市民一人あたりの公債費

(単位:千円)

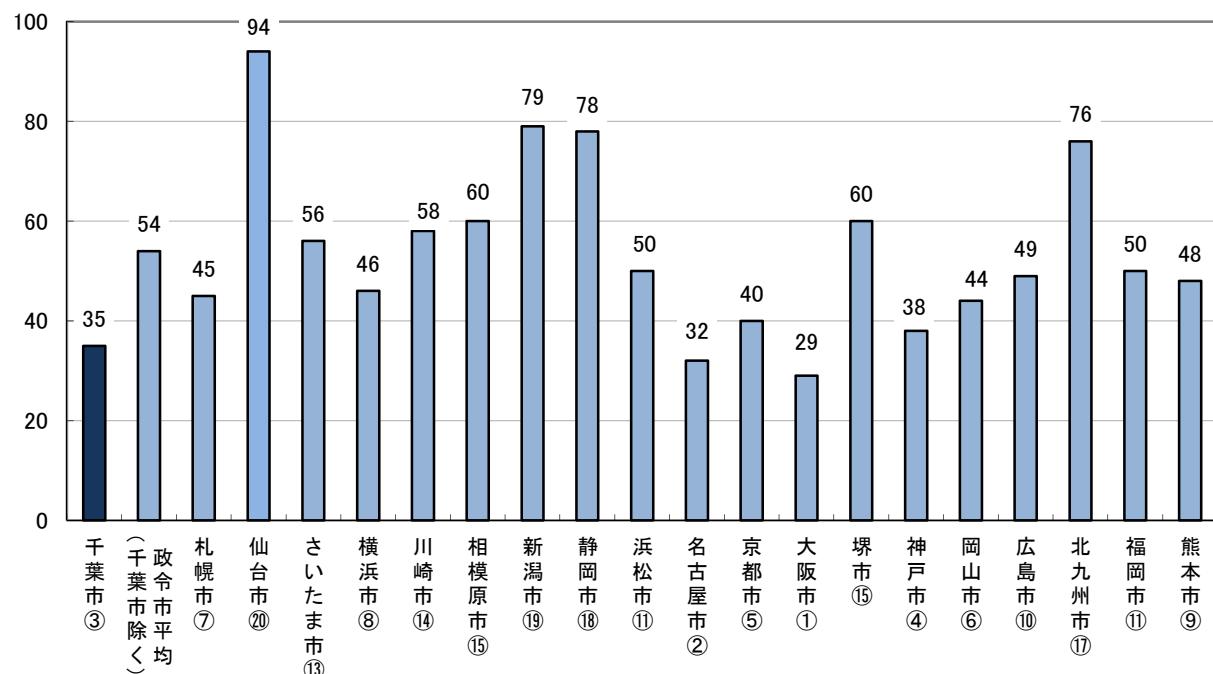


## ⑦ 投資的経費

市民一人あたりの投資的経費は35千円であり、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、必要性・緊急性の観点から、建設事業を厳選するとともに、公共工事のコスト縮減に努めます。

市民一人あたりの投資的経費

(単位:千円)

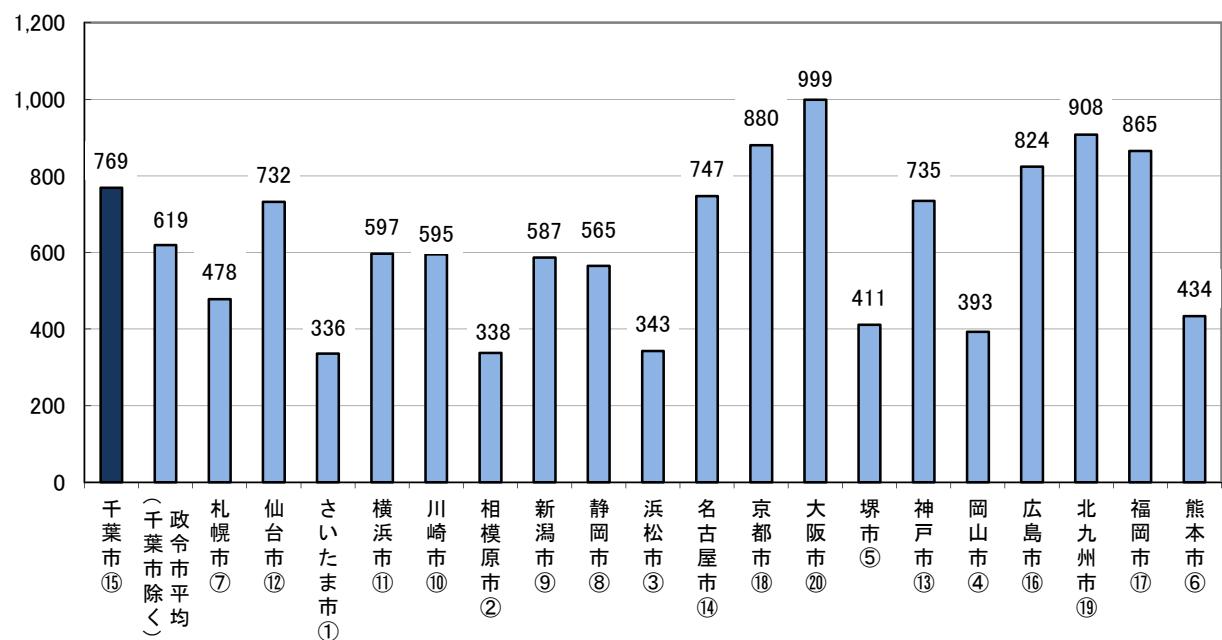


## ⑧ 市債残高

市民一人あたりの市債残高は769千円で、政令市平均を上回る水準となりました。政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業に市債を活用したこと、さらに、地方交付税の不足に伴い臨時財政対策債を発行したことにより、市債残高が高い水準で推移していますが、現在、市債残高の抑制に計画的に取り組んでいます。

## 市民一人あたりの市債残高

(単位:千円)

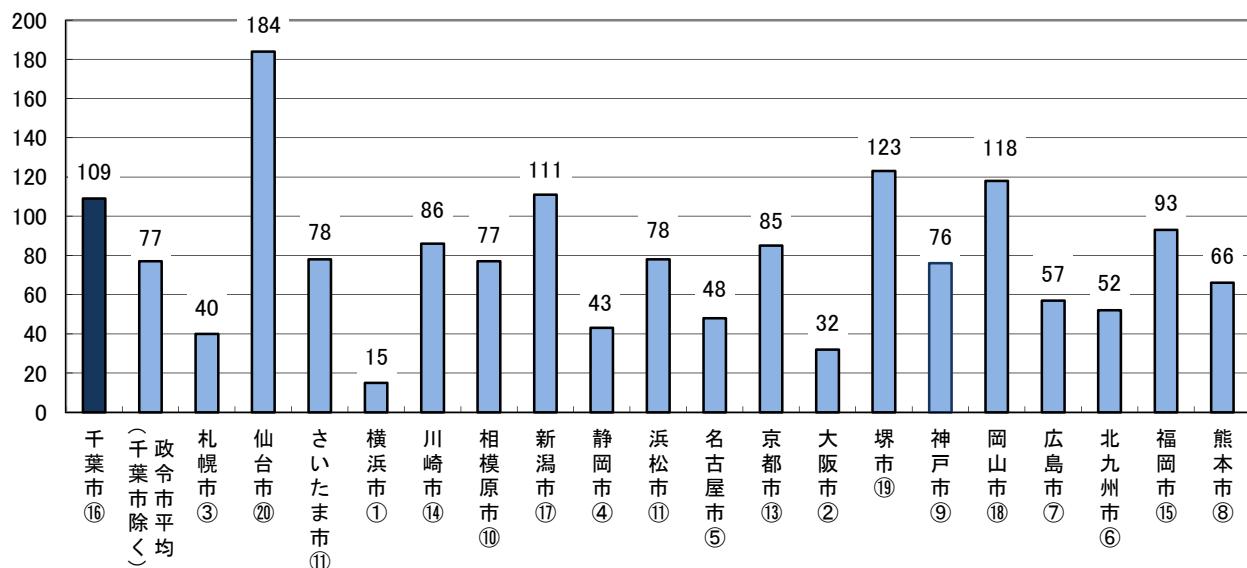


## ⑨ 債務負担行為支出予定額

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額は109千円で、政令市平均を上回る水準となりました。これは、学校などの公共施設の計画的な整備にあたり、債務負担行為を活用してきたためですが、市債と同様、将来負担を抑制する観点から、活用事業を厳選し、債務負担行為設定の抑制を図ります。

## 市民一人あたりの債務負担行為支出予定額

(単位:千円)



## 5 財務書類

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、ストックやコストに関する情報が不足しているといわれています。

このような課題に対応するため、平成18年に総務省から、地方公共団体の財政状況を分析する手法として、発生主義及び複式簿記の考え方をより推し進めた公会計整備の新たな作成方法である「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、地方公共団体は両モデルのいずれかを採用して、単体ベースと関係団体なども含んだ連結ベースでの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表することとなりました。

本市では、資産を公正価値で評価するなど、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」を採用することとし、平成19年度決算から作成・公表しています。

### ① 基準モデルの特徴

基準モデルでは、すべての資産を公正価値（時価）により一括して評価することから、より正確な資産計上が可能となるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができます。

基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較

項目	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	自治体が保有するすべての資産を公正価値（時価）により評価する	過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定する

### ② 連結財務書類

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類4表は、一般会計及び特別会計に病院・下水・水道の企業会計をあわせた単体ベースと、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等を加えた連結ベースで作成します。

対象となる会計の範囲

区分		対象となる会計等
連結ベース	単体ベース	一般会計 国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計 病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計 等
第三セクター等 連結対象法人		千葉県後期高齢者医療広域連合 (財)千葉市都市整備公社 (株)千葉都市モノレール 等

### ③ 財務書類4表

関係団体を含む連結ベースでの財務書類4表の概要を示します。

(単位: 億円)

<p><b>(1)貸借対照表</b> (平成25年3月31日現在)</p> <p>千葉市が持っている資産・負債・純資産を表しています。</p> <p>資産から負債を除いた純資産額は、1兆7,508億円となっています。</p> <table border="1"> <tr> <td>資産</td><td>30,347</td><td>負債</td><td>12,840</td></tr> <tr> <td>→資金</td><td>277</td><td>地方債</td><td>11,494</td></tr> <tr> <td>現金預金</td><td></td><td>退職給付引当金</td><td>614</td></tr> <tr> <td>債権</td><td>247</td><td>借入金</td><td>264</td></tr> <tr> <td>未収金、貸付金など</td><td></td><td>その他</td><td>468</td></tr> <tr> <td>投資等</td><td>777</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>出資金、基金・積立金など</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>28</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>公共資産</td><td>29,018</td><td>純資産</td><td>17,508</td></tr> <tr> <td>学校、病院、道路など</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		資産	30,347	負債	12,840	→資金	277	地方債	11,494	現金預金		退職給付引当金	614	債権	247	借入金	264	未収金、貸付金など		その他	468	投資等	777			出資金、基金・積立金など				有価証券	28			公共資産	29,018	純資産	17,508	学校、病院、道路など				<p><b>(2)行政コスト計算書</b> (平成24年4月1日～平成25年3月31日)</p> <p>1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等の財源の対比を表しています。</p> <p>行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは4,408億円となり、この不足分は税収等で賄っています。</p> <table border="1"> <tr> <td>行政コスト総額</td><td>5,099</td><td>経常収益</td><td>692</td></tr> <tr> <td>人にかかるコスト</td><td>785</td><td>使用料・手数料など</td><td></td></tr> <tr> <td>人件費</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>物にかかるコスト</td><td>496</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>減価償却費など</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>移転支出的なコスト</td><td>2,876</td><td>純行政コスト</td><td>4,408</td></tr> <tr> <td>補助金、社会保障費など</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>その他のコスト</td><td>943</td><td></td><td></td></tr> </table>		行政コスト総額	5,099	経常収益	692	人にかかるコスト	785	使用料・手数料など		人件費				物にかかるコスト	496			減価償却費など				移転支出的なコスト	2,876	純行政コスト	4,408	補助金、社会保障費など				その他のコスト	943		
資産	30,347	負債	12,840																																																																								
→資金	277	地方債	11,494																																																																								
現金預金		退職給付引当金	614																																																																								
債権	247	借入金	264																																																																								
未収金、貸付金など		その他	468																																																																								
投資等	777																																																																										
出資金、基金・積立金など																																																																											
有価証券	28																																																																										
公共資産	29,018	純資産	17,508																																																																								
学校、病院、道路など																																																																											
行政コスト総額	5,099	経常収益	692																																																																								
人にかかるコスト	785	使用料・手数料など																																																																									
人件費																																																																											
物にかかるコスト	496																																																																										
減価償却費など																																																																											
移転支出的なコスト	2,876	純行政コスト	4,408																																																																								
補助金、社会保障費など																																																																											
その他のコスト	943																																																																										
<p><b>(3)純資産変動計算書</b> (平成24年4月1日～平成25年3月31日)</p> <p>貸借対照表における純資産の1年間の増減を表しています。</p> <p>1年間で純資産が334億円減少しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>財源の使途</td><td>5,297</td> <td>期首純資産残高</td><td>17,842</td> </tr> <tr> <td>→純経常行政コスト</td><td>4,408</td> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他</td><td>889</td> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td>資産の減少</td><td>3,882</td> <td>財源の調達</td><td>5,264</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td><td></td> <td>税収入、国・県補助金など</td><td></td> </tr> <tr> <td>評価・換算差額など</td><td></td> <td>資産の増加</td><td>3,581</td> </tr> <tr> <td>期末純資産残高</td><td>17,508</td> <td>市債管理基金の積立増など</td><td></td> </tr> </table>		財源の使途	5,297	期首純資産残高	17,842	→純経常行政コスト	4,408			その他	889			資産の減少	3,882	財源の調達	5,264	減価償却費		税収入、国・県補助金など		評価・換算差額など		資産の増加	3,581	期末純資産残高	17,508	市債管理基金の積立増など		<p><b>(4)資金収支計算書</b> (平成24年4月1日～平成25年3月31日)</p> <p>1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。</p> <p>税収入などにより経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、資金残高は277億円となりました。</p> <table border="1"> <tr> <td>期首資金残高</td><td>293</td> <td>経常的支出</td><td>4,618</td> </tr> <tr> <td></td><td></td> <td>人件費、扶助費など</td><td></td> </tr> <tr> <td>経常的収入</td><td>5,219</td> <td>資本的支出</td><td>960</td> </tr> <tr> <td>税収、国・県補助金など</td><td></td> <td>公有財産購入費など</td><td></td> </tr> <tr> <td>資本的収入</td><td>568</td> <td>財務的支出</td><td>1,244</td> </tr> <tr> <td>資産売却収入など</td><td></td> <td>地方債元利償還金など</td><td></td> </tr> <tr> <td>財務的収入</td><td>1,019</td> <td>期末資金残高</td><td>277</td> </tr> <tr> <td>地方債発行収入など</td><td></td> <td></td><td></td> </tr> </table>		期首資金残高	293	経常的支出	4,618			人件費、扶助費など		経常的収入	5,219	資本的支出	960	税収、国・県補助金など		公有財産購入費など		資本的収入	568	財務的支出	1,244	資産売却収入など		地方債元利償還金など		財務的収入	1,019	期末資金残高	277	地方債発行収入など															
財源の使途	5,297	期首純資産残高	17,842																																																																								
→純経常行政コスト	4,408																																																																										
その他	889																																																																										
資産の減少	3,882	財源の調達	5,264																																																																								
減価償却費		税収入、国・県補助金など																																																																									
評価・換算差額など		資産の増加	3,581																																																																								
期末純資産残高	17,508	市債管理基金の積立増など																																																																									
期首資金残高	293	経常的支出	4,618																																																																								
		人件費、扶助費など																																																																									
経常的収入	5,219	資本的支出	960																																																																								
税収、国・県補助金など		公有財産購入費など																																																																									
資本的収入	568	財務的支出	1,244																																																																								
資産売却収入など		地方債元利償還金など																																																																									
財務的収入	1,019	期末資金残高	277																																																																								
地方債発行収入など																																																																											

矢印は、各表の収支戻の対応関係を示しています。

※各金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 第3部 平成26年度当初予算

### （1）予算編成の基本的な考え方

平成26年度予算の編成にあたっての収支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹を占める市税が企業収益の改善などにより増収が見込まれるもの、国庫補助負担金や地方交付税などについては、国の予算編成の動向を見極める必要があるほか、市債については、健全化判断比率などへの影響を踏まえ、可能な限り抑制を図る必要がありました。

一方、歳出では、公債費が高止まりする中、生活保護費などの扶助費の増加のほか、介護や子育ての分野などで、急速に進展する少子・超高齢社会への的確な対応が求められるとともに、東日本大震災を教訓にした防災・減災対策の強化など、多額の財政需要が見込まれるなど、厳しい財政見通しとなりました。

そこで、平成26年度当初予算は、以下の2項目を予算編成の基本方針とし、取り組むこととしました。

#### ① 財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

財政健全化プラン及び行政改革推進プランの取組項目を着実に推進し、改善策については、的確に予算に反映させることとし、既成概念にとらわれない大胆な事業の整理・合理化など、徹底した見直しを図ります。

#### ② 第1次実施計画及びマニフェストに関する取組み事業工程表に基づく事業等の推進

事業費の精査を行ったうえで、真に市民が必要とし、本市が未来に向け、発展していくために必要な分野に重点的に予算を配分し、事業の推進を図ります。

上記の基本方針のほか、国の経済対策に呼応し、学校施設や橋りょうの耐震施策などを2月補正予算に計上し、平成25年度から26年度にかけて切れ目なく実施します。

## (2) 全会計予算規模

平成26年度一般会計、特別会計及び企業会計の予算は、次表のとおりです。

(単位:千円、%)

会 計 名		平成26年度予算額	平成25年度予算額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		375,300,000	359,500,000	15,800,000	4.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	96,217,000	95,548,360	668,640	0.7
	介 護 保 険 事 業	58,036,629	53,536,613	4,500,016	8.4
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,875,478	7,971,839	903,639	11.3
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	305,480	304,964	516	0.2
	靈 園 事 業	806,472	829,936	△ 23,464	△ 2.8
	農 業 集 落 排 水 事 業	488,507	506,877	△ 18,370	△ 3.6
	競 輪 事 業	12,784,909	12,159,784	625,125	5.1
	地 方 卸 売 市 場 事 業	1,168,084	1,067,289	100,795	9.4
	都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業	522,074	497,787	24,287	4.9
	市 街 地 再 開 発 事 業	1,455,829	4,423,634	△ 2,967,805	△ 67.1
	動 物 公 園 事 業	1,159,487	1,088,581	70,906	6.5
	公 共 用 地 取 得 事 業	656,726	742,207	△ 85,481	△ 11.5
	学 校 給 食 セ セ ン タ 一 事 業	2,507,516	2,415,089	92,427	3.8
	公 債 管 理	154,063,263	137,158,495	16,904,768	12.3
小 計		339,047,454	318,251,455	20,795,999	6.5
企 業 会 計	病 院 事 業	収 益 的 支 出	21,737,404	19,012,743	2,724,661
		資 本 的 支 出	3,368,582	2,974,972	393,610
	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	29,569,106	22,025,940	7,543,166
		資 本 的 支 出	24,992,757	22,762,720	2,230,037
	水 道 事 業	収 益 的 支 出	2,231,440	1,952,440	279,000
		資 本 的 支 出	2,514,043	2,189,995	324,048
	小 計	84,413,332	70,918,810	13,494,522	19.0
合 計		798,760,786	748,670,265	50,090,521	6.7

注) 平成26年度から、中央卸売市場事業特別会計から地方卸売市場事業特別会計に名称変更

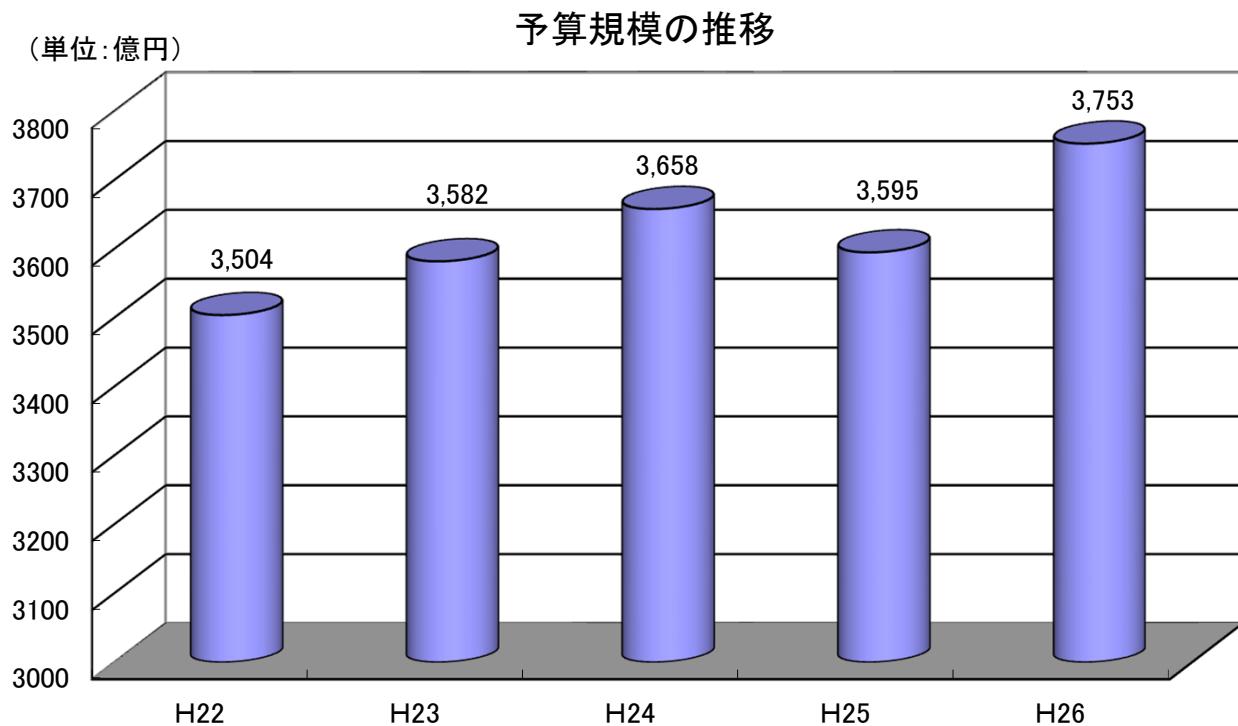
一般会計予算の規模は3,753億円で、前年度に比べ158億円、4.4%の増となっています。特別会計14会計は、公債管理特別会計で、借換えの増加に伴う償還元金が増額となること、また、介護保険事業特別会計で、第5期介護保険事業計画に基づき保険給付や地域支援事業に取り組むために増額となることなどから、合計3,390億円で、前年度に比べ208億円、6.5%の増となっています。

企業会計3会計は、下水道事業会計で、地方公営企業会計制度の変更により、国庫補助金などで取得した資産のみなし償却制度の廃止に伴い、減価償却費を収益的支出に計上したことなどから増額となり、合計844億円で、前年度に比べ135億円、19.0%の増となっています。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の予算規模は7,988億円で、前年度に比べ501億円、6.7%の増となっています。

### (3) 一般会計予算

平成26年度の一般会計予算は、普通建設事業費や扶助費が増額となるため、予算規模は3,753億円、前年度に比べ158億円の増で、過去最大の規模となりました。

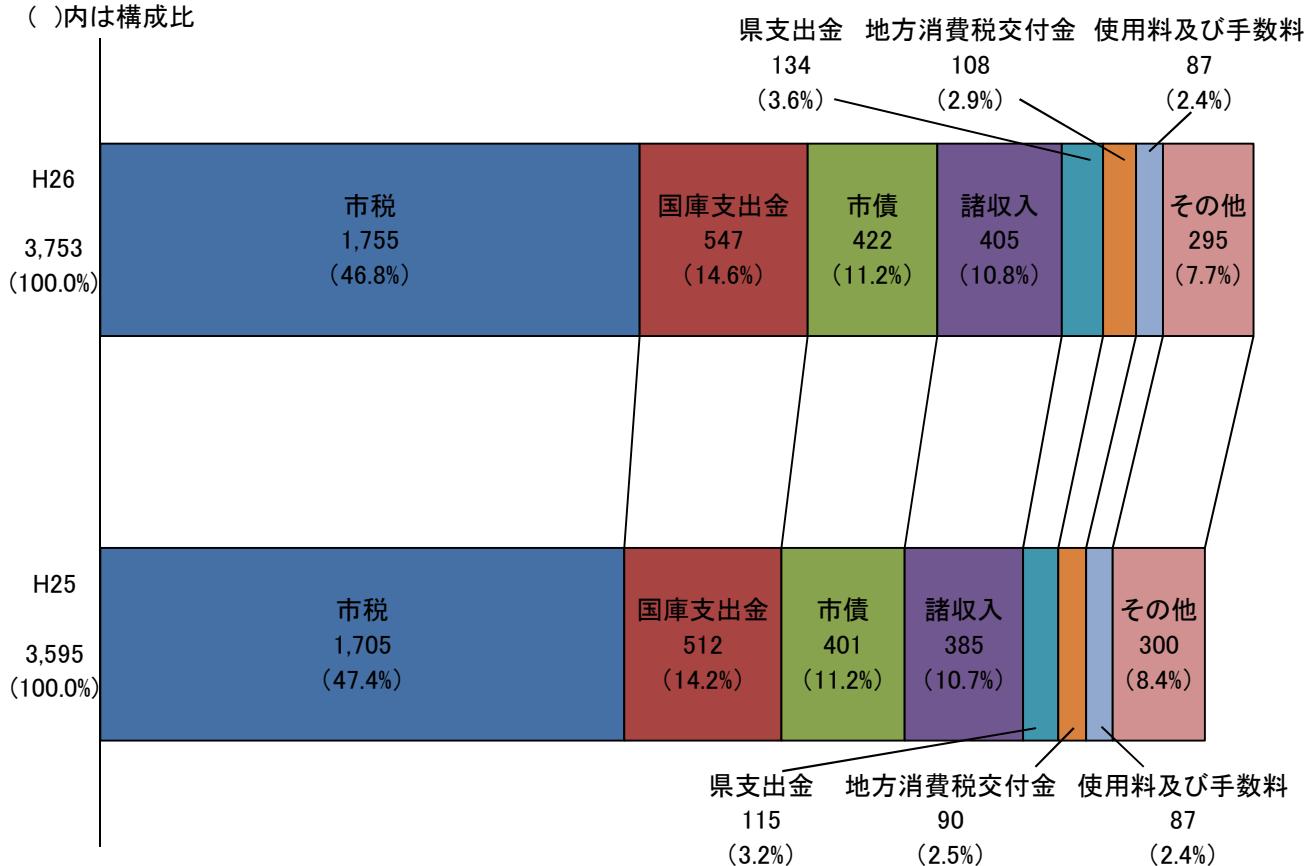


## ① 歳入

- 一般会計の平成26年度歳入予算の内訳は、次のとおりです。
- 市税は、市民税が給与所得の増加や企業収益の回復により増額となるほか、固定資産税が家屋の新增築の影響により増額となることなどから、予算額は1,755億円、構成比は46.8%となり、前年度に比べ50億円、2.9%の増となっています。
- 国庫支出金は、被保護者数の増加に伴い生活保護費収入が増額となるほか、宮野木町第1団地第二期建替工事の本格化に伴う収入や地下水位低下工法による液状化対策工事の実施に伴う収入が増額となることなどから、予算額は547億円、構成比は14.6%となり、前年度に比べ35億円、6.9%の増となっています。
- 市債は、臨時財政対策債が減額となるものの、宮野木町第1団地第二期建替えや学校の適正配置に伴う改修に係る建設事業債が増額となることなどから、予算額は422億円、構成比は11.2%となり、前年度に比べ21億円、5.2%の増となっています。
- 諸収入は、融資残高の増加に伴い企業立地促進融資預託金収入が増額となることなどから、予算額は405億円、構成比は10.8%となり、前年度に比べ21億円、5.4%の増となっています。
- 地方消費税交付金は、地方消費税の税率の引上げなどにより増額となることから、予算額は108億円、構成比は2.9%となり、前年度に比べ18億円、20.1%の増となっています。

単位:億円

( )内は構成比



## ○ 消費税率引上げに伴う「增收分」の使い道について

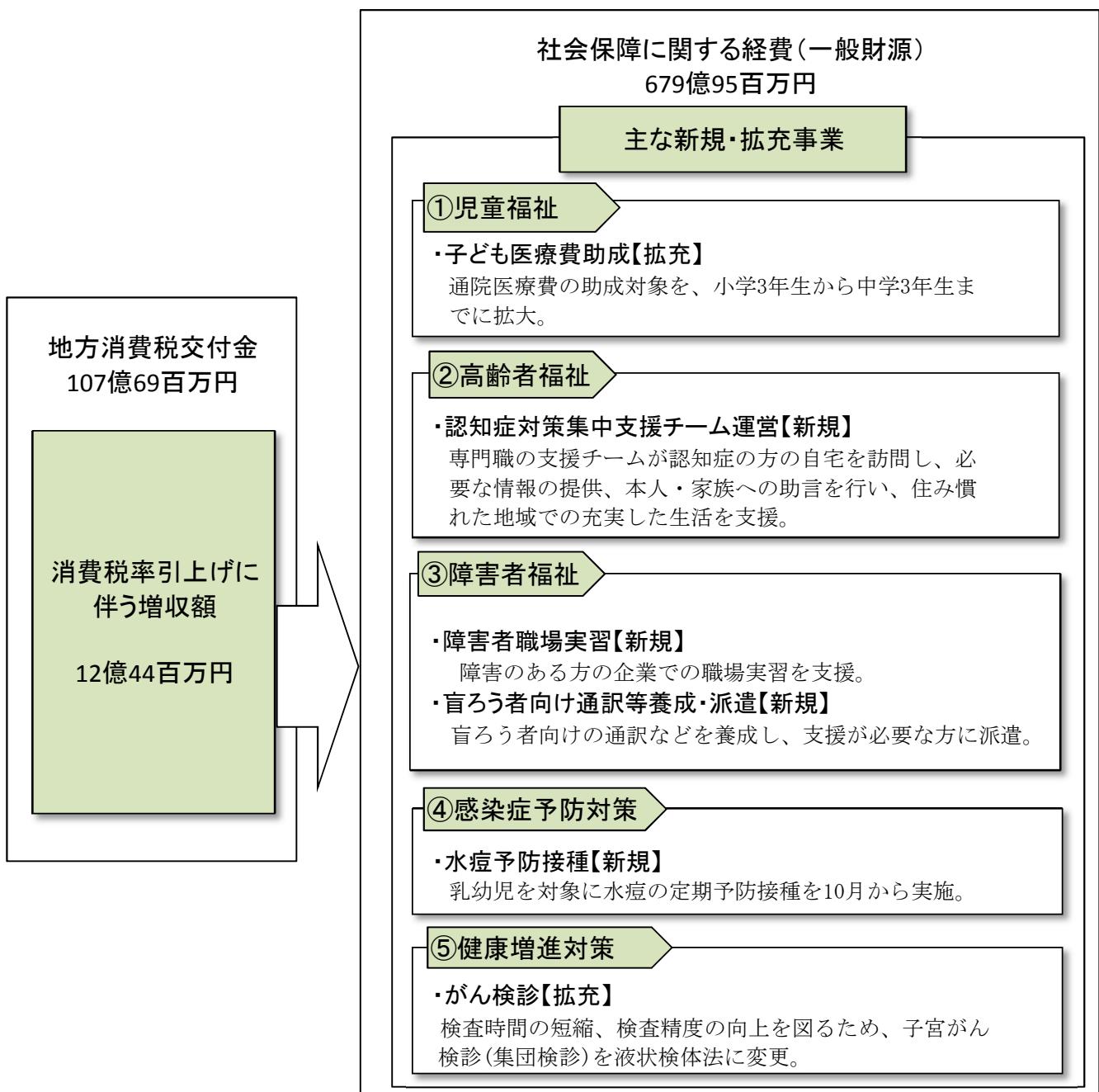
平成26年4月より消費税率が5%から8%に引上げられました※1が、引上げに伴う增收分は、法律※2により社会保障に関する経費に活用することとされました。

千葉市の平成26年度当初予算では、税率引上げに伴う增收額は12億44百万円となり、社会保障に関する経費（一般財源）679億95百万円の一部として活用しています。

なお、主な新規・拡充事業として、子ども医療費助成の拡充、水痘予防接種の新規実施などがあります。

※1…消費税率8%のうち、国が6.3%、地方が1.7%となります。

※2…社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律



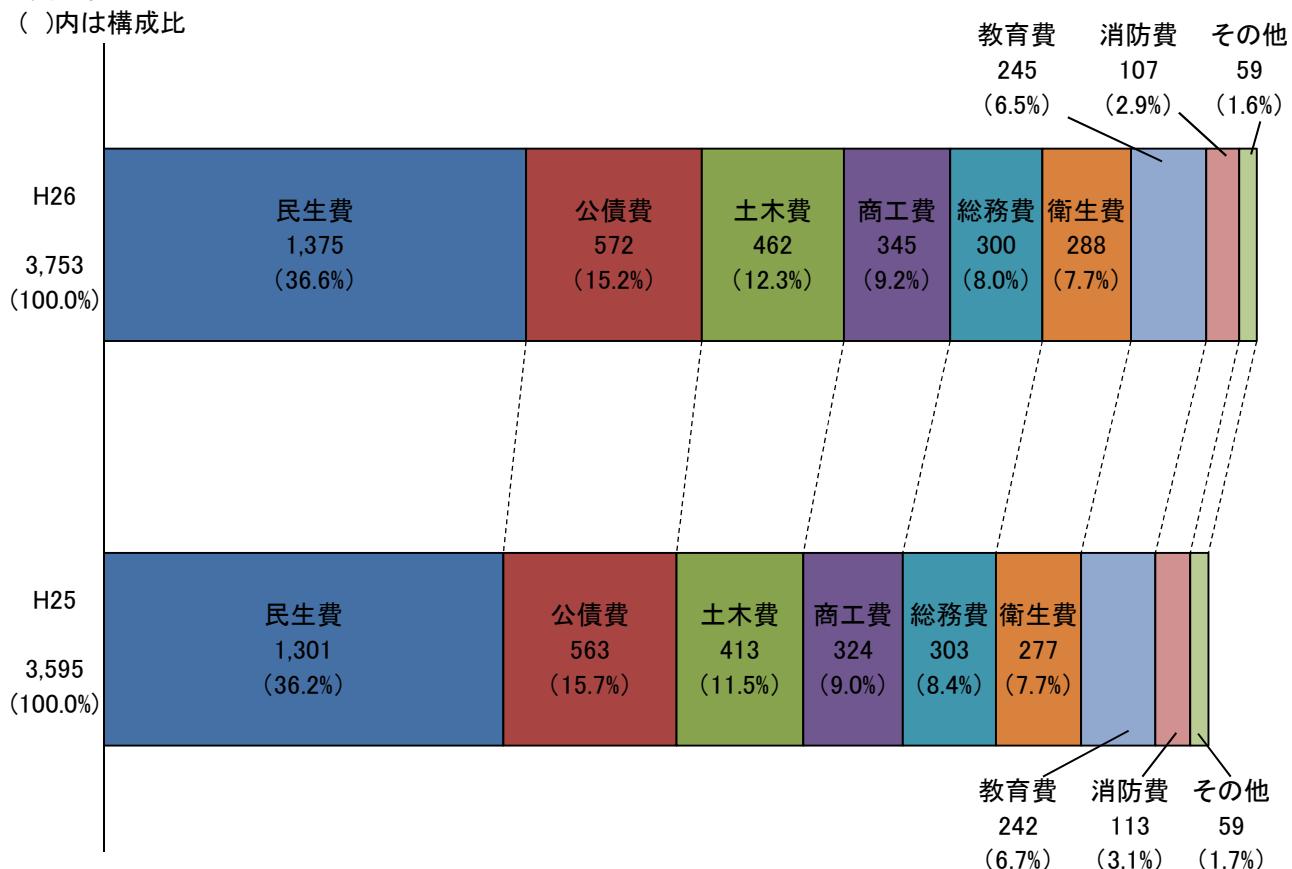
## ② 岁出

### (ア) 目的別

- 一般会計の平成26年度歳出予算の目的別内訳は、次のとおりです。
- 民生費は、生活保護費や障害者介護給付等事業費のほか、認可外保育施設への認可化移行支援に係る助成費が増額となることなどから、予算額は1,375億円、構成比は36.6%となり、前年度に比べ74億円、5.7%の増となっています。
- 土木費は、宮野木町第1団地第二期建替事業費や液状化対策費のほか、JR幕張駅駅前広場暫定整備の進捗に伴い土地区画整理事業費が増額となることなどから、予算額は462億円、構成比は12.3%となり、前年度に比べ49億円、11.8%の増となっています。
- 商工費は、企業立地促進融資預託金のほか、助成件数の増加に伴い企業立地促進事業費が増額となることなどから、予算額は346億円、構成比は9.2%となり、前年度に比べ21億円、6.5%の増となっています。
- 総務費は、住民情報系システムの再構築に係る経費が開発の進捗に伴い増額となるものの、退職手当の支給見直しのほか、千葉市長選挙や参議院議員選挙等の選挙経費が減額となることなどから、予算額は300億円、構成比は8.0%となり、前年度に比べ2億円、0.7%の減となっています。

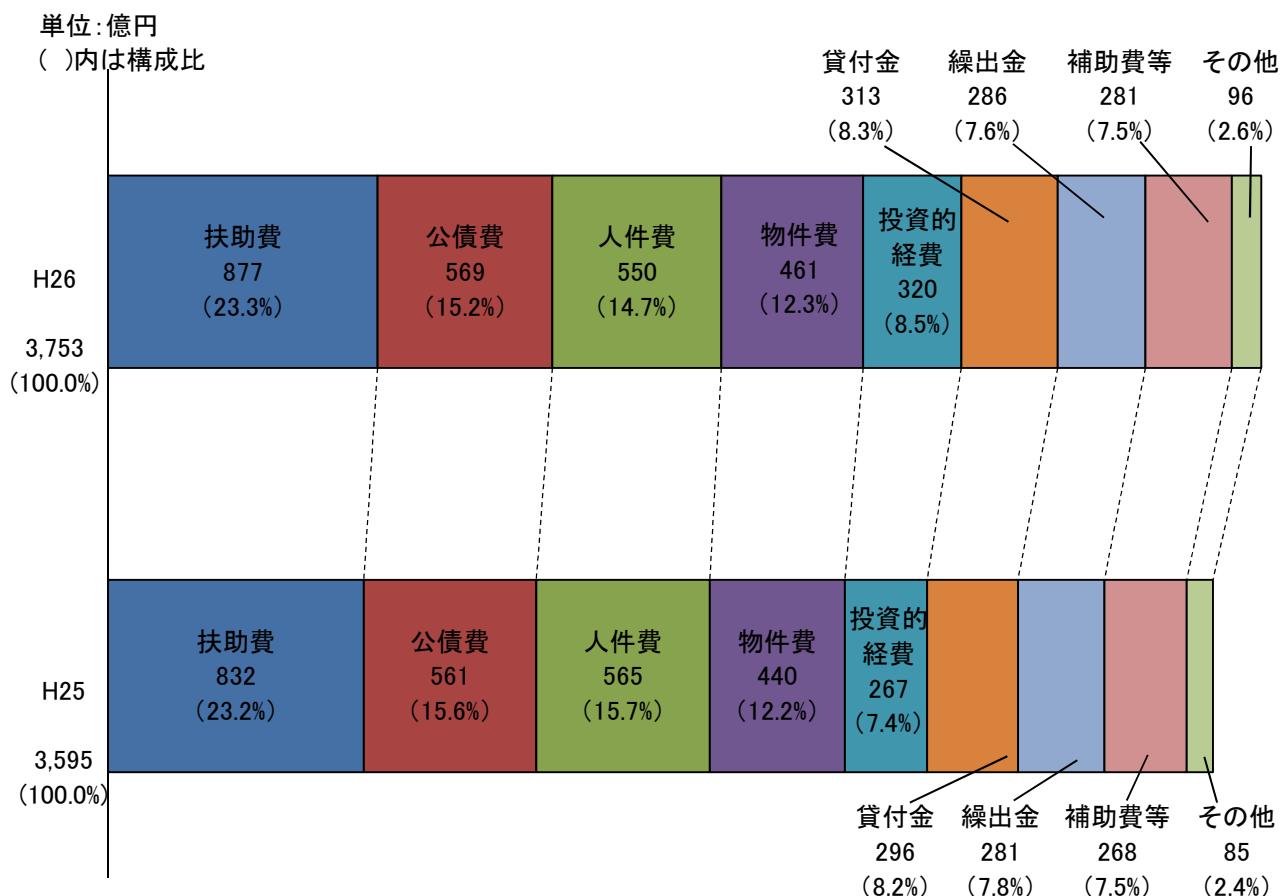
単位:億円

( )内は構成比



### (イ) 性質別

- 一般会計の平成26年度歳出予算の性質別内訳は、次のとおりです。
- 扶助費は、生活保護費や障害者介護給付等事業費が増額となることなどから、予算額は877億円、構成比は23.3%となり、前年度に比べ45億円、5.4%の増となっています。
- 公債費は、償還元金の増により、予算額は569億円、構成比は15.2%となり、前年度に比べ9億円、1.5%の増となっています。
- 人件費は、職員手当の支給水準の見直しにより減額となることなどから、予算額は550億円、構成比は14.7%となり、前年度に比べ16億円、2.7%の減となっています。



### ③ 市債残高見込み（一般会計）

平成26年度末の一般会計の市債残高は、建設事業債の発行を抑制しているため、前年度を下回る7,236億円の見込みとなりました。

(単位: 億円)

	H25年度末 (A)	H26年度 発行	H26年度 償還	H26年度末 (B)	増減額 (B)-(A)
一般会計	7,277	422	463	7,236	△ 41
(参考) 全会計	10,594	1,055	1,144	10,505	△ 89

# 第4部 財政健全化への取り組み

## (1) 第2期財政健全化プラン（平成26年度～29年度）

### ① 策定の趣旨

第1期財政健全化プラン（平成22年度～25年度）に掲げた各項目に取り組んだ結果、実質公債費比率は25%を下回ることが確実になるなど着実に効果が得られているものの、義務的経費である扶助費は増加の一途をたどるなど、今後も厳しい財政状況が続くことから、第2期財政健全化プラン（平成26年度～29年度）を策定し、引き続き市債残高の削減や健全化判断比率の改善など財政健全化に向けて取り組みます。

### ② 財政健全化の対策（主要目標）

本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える次の4項目の合計額を「主要債務総額」とし、計画期間内に1,000億円の削減を目指します。

- ・建設事業債等残高（普通会計）
- ・債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
- ・基金借入金残高
- ・国民健康保険事業累積赤字額

#### 主要債務総額の削減目標

H24 : 市民1人あたり65万円 (20政令市中16位)	↓	市全体で6,262億円
H29 : 市民1人あたり54万円程度 (△11万円程度・政令市平均並み)	↓	市全体で5,200億円程度 (△1,000億円程度)

### ③ 財政健全化の対策（取組項目）

持続可能な都市となるために、将来に向けた財政健全化への取組みや徹底した歳入確保・歳出削減を実施します。

将来に向けた財政健全化への取組み	歳入確保対策	歳出削減対策
<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 適正規模の市債発行と市債残高の削減</li><li>(2) 債務負担行為設定の抑制</li><li>(3) 基金からの借入金の返済</li><li>(4) 健全化判断比率の改善<ul style="list-style-type: none"><li>① 実質公債費比率及び将来負担比率</li><li>② 連結実質赤字比率及び実質赤字比率</li></ul></li><li>(5) 効率的な資産経営</li><li>(6) 情報システムの最適化</li><li>(7) 財務書類の有効活用</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 市税等の歳入確保<ul style="list-style-type: none"><li>① 市税等の徴収対策</li><li>② 税源の涵養</li></ul></li><li>(2) 公共料金の見直し</li><li>(3) 市有資産の効果的な活用</li><li>(4) その他の自主財源の確保<ul style="list-style-type: none"><li>① 広告料収入の確保</li><li>② 寄附金の受入れ</li><li>③ 債券運用の実施</li></ul></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 事務事業の見直し<ul style="list-style-type: none"><li>① 事務事業の見直し</li><li>② 予算編成におけるシーリング</li></ul></li><li>(2) 人件費の抑制</li><li>(3) 公営企業等の経営健全化<ul style="list-style-type: none"><li>① 公営企業等の経営健全化</li><li>② 外郭団体改革の推進</li></ul></li><li>(4) その他の歳出削減<ul style="list-style-type: none"><li>① 生活保護費の適正化</li><li>② 民間機能の活用</li></ul></li></ul>

#### ④ 財政健全化の対策（数値目標）

数値目標は以下のとおりです。

項目	数値目標	参考 (H24の状況)	参考(第1期フラン のH25目標)
主要債務総額の削減 (再掲)	<u>市民1人あたり54万円程度まで削減</u> (△11万円程度) <u>市全体で5,200億円程度まで削減</u> (△1,000億円程度)	65万円／人 6,262億円	—
適正規模の市債発行	4年間で860億円（単年度平均215億円）以内 (建設事業債、普通会計)	176億円	190億円
市債残高の削減	4年間で <u>400億円以上削減</u> （全会計）	残高 10,581億円	4年間で800億円削減 (建設事業債等)
基金からの借入金の返済	<u>毎年度20億円を返済</u>	5億円	—
実質公債費比率の抑制	<u>21%未満を維持</u>	19.5%	25%を確実に 下回る
将来負担比率の低減	<u>200%未満に低減</u>	261.1%	230%以下
徴 収 率	市税	<u>96.2%</u>	94.5%
	国民健康保険料	<u>76.1%</u>	72.2%
	介護保険料	<u>96.7%</u>	—
	住宅使用料	<u>85.5%</u>	83.0%
	下水道使用料	<u>95.1%</u>	95.0%

#### ⑤ 将来にわたり自立し持続可能な都市となるために

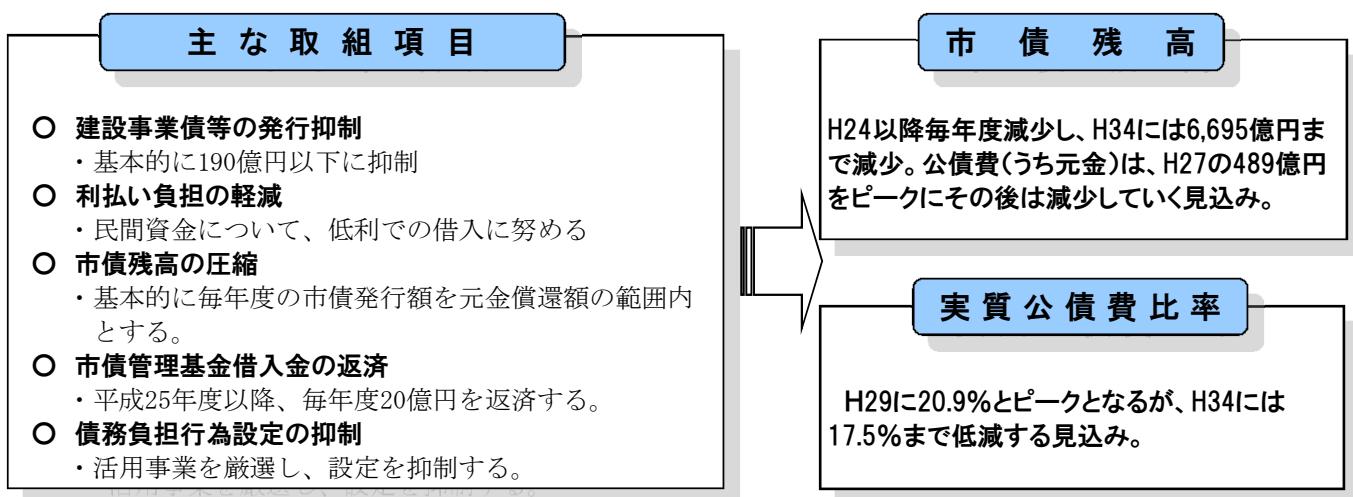
本市は、将来にわたり自立し持続可能な都市となることを目指しています。そのためには、当面の歳入確保・歳出削減のみならず、適正規模の市債発行や市債残高の削減により健全化判断比率の低減などに努め、将来を見据えた財政運営を行っていくことが重要です。これからも全庁一丸となって、議会や市民の皆様のご理解とご協力の下、財政の健全化に向けて取り組んでまいります。

## (2) 公債費負担適正化計画

実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の許可を受けるにあたり、公債費の負担を適正に管理するための計画を策定することが義務付けられています。

本市は、政令市移行に伴い、都市基盤や生活関連施設の整備に市債を活用した結果、平成17年度決算における実質公債費比率が23.0%となり、その後も比率の上昇が見込まれたことから、平成19年3月に「公債費負担適正化計画」を策定し、市債残高や実質公債費比率の低減を目指し、市債発行額の抑制などに計画的に取り組んでいます。

○ 現計画(平成25年9月更新) 期間 平成25年度から平成34年度までの10年間



○取組後の推計

(単位:億円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
市債発行額	408	448	420	410	400	380	390	390	380	390	390
公債費元利償還金	581	573	594	622	621	620	607	618	609	623	621
うち元金	463	460	472	489	482	475	461	469	454	456	454
年度末残高	7,369	7,357	7,305	7,226	7,144	7,049	6,978	6,899	6,825	6,759	6,695
標準財政規模	2,023	2,057	2,050	2,060	2,090	2,080	2,080	2,080	2,100	2,090	2,090
実質公債費比率(3か年)	19.5%	18.8%	19.5%	20.2%	20.8%	20.9%	20.1%	19.9%	18.8%	18.2%	17.5%

※H24は、決算数値を反映

※市債の発行・償還・残高は普通会計ベース

なお、現行計画は平成25年9月に更新したものであり、今後も、決算等にあわせて計画の更新を行う予定です。

## 参考資料（経年推移）

本資料における各数値について、過去5年間の推移は次表のとおりです。

### ○決算規模等 (P. 6~7) ※企業会計除く

(単位:億円)

		H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	歳入	3,234	3,531	3,691	3,681	3,691
	歳出	3,222	3,519	3,681	3,650	3,674
	実質収支	4	7	3	17	12
特別会計	歳入	2,899	3,070	3,004	2,983	3,136
	歳出	2,908	3,143	3,122	3,094	3,241
	実質収支	▲ 10	▲ 73	▲ 118	▲ 114	▲ 111
合計	うち国民健康保険事業	▲ 18	▲ 75	▲ 120	▲ 118	▲ 116
	歳入	6,133	6,601	6,695	6,664	6,828
	歳出	6,130	6,661	6,803	6,744	6,915
	実質収支	▲ 6	▲ 66	▲ 115	▲ 97	▲ 99

### ○一般会計決算：歳入 (P. 8)

(単位:億円)

	H20	H21	H22	H23	H24
市税	1,782 (55.1%)	1,724 (48.8%)	1,695 (45.9%)	1,704 (46.3%)	1,690 (45.8%)
国庫支出金	335 (10.3%)	528 (14.9%)	508 (13.8%)	522 (14.2%)	506 (13.7%)
諸収入	237 (7.3%)	337 (9.6%)	386 (10.5%)	470 (12.8%)	495 (13.4%)
市債	403 (12.4%)	430 (12.2%)	561 (15.2%)	393 (10.7%)	404 (11.0%)
県支出金	73 (2.3%)	77 (2.2%)	103 (2.8%)	108 (2.9%)	122 (3.3%)
地方交付税	6 (0.2%)	6 (0.2%)	50 (1.4%)	146 (4.0%)	85 (2.3%)
繰入金	25 (0.8%)	81 (2.3%)	47 (1.3%)	4 (0.1%)	32 (0.9%)
その他	373 (11.6%)	348 (9.8%)	341 (9.1%)	334 (9.0%)	357 (9.6%)

※下段は全体に占める構成比

### ○一般会計決算：歳出（目的別） (P. 9)

(単位:億円)

	H20	H21	H22	H23	H24
民生費	897 (27.8%)	946 (26.9%)	1,143 (31.1%)	1,218 (33.4%)	1,236 (33.6%)
公債費	505 (15.7%)	556 (15.8%)	600 (16.3%)	569 (15.6%)	568 (15.5%)
商工費	194 (6.0%)	304 (8.6%)	351 (9.5%)	417 (11.4%)	420 (11.4%)
土木費	552 (17.1%)	493 (14.0%)	460 (12.5%)	392 (10.7%)	403 (11.0%)
教育費	309 (9.6%)	295 (8.4%)	288 (7.8%)	290 (7.9%)	296 (8.0%)
総務費	327 (10.1%)	470 (13.3%)	424 (11.5%)	288 (7.9%)	293 (8.0%)
衛生費	281 (8.7%)	303 (8.6%)	266 (7.2%)	281 (7.7%)	274 (7.5%)
消防費	116 (3.6%)	114 (3.2%)	113 (3.1%)	116 (3.2%)	139 (3.8%)
その他	41 (1.4%)	38 (1.2%)	36 (1.0%)	79 (2.2%)	45 (1.2%)

※下段は全体に占める構成比

○一般会計決算：歳出（性質別） (P. 10)

(単位:億円)

	H20	H21	H22	H23	H24
扶助費	538 (16.7%)	584 (16.6%)	747 (20.3%)	790 (21.7%)	809 (22.0%)
人件費	636 (19.7%)	627 (17.8%)	578 (15.7%)	581 (15.9%)	567 (15.4%)
公債費	502 (15.6%)	553 (15.7%)	596 (16.2%)	567 (15.5%)	566 (15.4%)
物件費	391 (12.1%)	402 (11.4%)	406 (11.0%)	417 (11.4%)	411 (11.2%)
投資及び出資金・貸付金	166 (5.2%)	272 (7.7%)	318 (8.6%)	388 (10.6%)	395 (10.8%)
投資的経費	431 (13.4%)	389 (11.1%)	355 (9.6%)	329 (9.0%)	327 (8.9%)
補助費等	261 (8.1%)	412 (11.7%)	405 (11.0%)	261 (7.1%)	265 (7.2%)
繰出金	216 (6.7%)	194 (5.5%)	201 (5.5%)	239 (6.6%)	254 (6.9%)
その他	81 (2.5%)	86 (2.5%)	75 (2.1%)	78 (2.2%)	80 (2.2%)

※下段は全体に占める構成比

○健全化判断比率等 (P. 12~14)

(単位: %)

	H20	H21	H22	H23	H24
健全化判断比率	実質赤字比率	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)
	連結実質赤字比率	発生なし (-)	0.44 (17/18)	2.87 (19/19)	2.43 (19/19)
	実質公債費比率	20.1 (16/17)	21.1 (18/18)	21.4 (19/19)	20.5 (19/19)
	政令市平均	12.7	12.7	11.8	11.3
	将来負担比率	309.6 (17/17)	306.4 (18/18)	285.3 (19/19)	268.5 (19/19)
	政令市平均	172.9	168.4	147.0	136.4
	資金不足比率	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし

※ ( ) は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

※実質赤字比率は、H20・21に京都市のみ発生している。

※連結実質赤字比率は、千葉市以外では、H20~22に京都市のみ発生している。

○将来負担 (P. 15~17)

(単位:億円)

	H20	H21	H22	H23	H24
市債残高（全会計）	10,809	10,786	10,815	10,685	10,581
うち建設事業債等	9,449	9,310	9,173	8,870	8,631
うち普通会計	7,372	7,401	7,483	7,425	7,369
債務負担行為支出予定額（建設事業分）（全会計）	771	713	636	540	437
うち普通会計	687	641	575	492	415
基金残高	425	555	702	879	1,030
財政調整基金	7	16	11	22	21
市債管理基金	304	432	596	769	912
その他の基金	114	107	95	88	97
基金借入金残高	197	267	297	297	312
市債管理基金	132	202	232	232	247
その他の基金	65	65	65	65	65

○財政比較分析（財政指標） (P. 18~20)

	H20	H21	H22	H23	H24
経常収支比率 (%)	96.3% (10/17)	99.2% (15/18)	97.7% (15/19)	96.3% (13/19)	97.5% (15/20)
政令市平均 (%)	94.5%	95.3%	94.2%	94.6%	94.7%
財政力指数	1.02 (4/17)	1.02 (4/18)	1.00 (5/19)	0.97 (6/19)	0.95 (6/20)
政令市平均	0.87	0.87	0.86	0.85	0.83

※ ( ) は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

○財政比較分析（普通会計・市民1人あたり） (P. 21~25)

(単位:千円)

	H20	H21	H22	H23	H24
市税収入	192 (6/17)	185 (6/18)	181 (6/19)	182 (6/19)	176 (6/20)
政令市平均	189	180	177	177	171
市税徴収率 (%)	92.0 (17/17)	92.3 (18/18)	92.7 (19/19)	93.2 (19/19)	93.6 (19/20)
政令市平均 (%)	95.4	95.0	95.1	95.5	95.8
人件費	69 (7/17)	67 (8/18)	62 (5/19)	62 (7/19)	59 (5/20)
政令市平均	73	71	69	68	65
扶助費	58 (6/17)	62 (6/18)	80 (7/19)	84 (6/19)	84 (6/20)
政令市平均	79	85	101	107	106
公債費	55 (8/17)	61 (11/18)	65 (14/19)	62 (13/19)	61 (14/20)
政令市平均	61	60	57	58	56
投資的経費	49 (4/17)	46 (4/18)	39 (2/19)	36 (2/19)	35 (3/20)
政令市平均	61	60	56	57	54
市債残高	796 (12/17)	794 (14/18)	799 (15/19)	792 (14/19)	769 (15/20)
政令市平均	656	643	629	634	619
債務負担行為支出予定額	111 (14/17)	103 (16/18)	147 (18/19)	127 (18/19)	109 (16/20)
政令市平均	84	83	77	76	77

※ ( ) は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

## ○予算規模 (P. 29) ※企業会計除く

(単位:億円)

	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	3,504	3,582	3,658	3,595	3,753
特別会計	3,035	3,001	3,162	3,183	3,390
合計	6,539	6,583	6,821	6,778	7,143

## ○一般会計予算：歳入 (P. 31)

(単位:億円)

	H22	H23	H24	H25	H26
市税	1,660 (47.4%)	1,710 (47.7%)	1,708 (46.7%)	1,705 (47.4%)	1,755 (46.8%)
国庫支出金	454 (13.0%)	543 (15.2%)	476 (13.0%)	512 (14.2%)	547 (14.6%)
市債	445 (12.7%)	371 (10.3%)	384 (10.5%)	401 (11.2%)	422 (11.2%)
諸収入	383 (11.0%)	407 (11.4%)	500 (13.7%)	385 (10.7%)	405 (10.8%)
県支出金	109 (3.1%)	110 (3.1%)	121 (3.3%)	115 (3.2%)	134 (3.6%)
地方消費税交付金	84 (2.4%)	90 (2.5%)	94 (2.6%)	90 (2.5%)	108 (2.9%)
使用料及び手数料	85 (2.4%)	79 (2.2%)	79 (2.1%)	87 (2.4%)	87 (2.4%)
地方交付税	39 (1.1%)	60 (1.7%)	96 (2.6%)	59 (1.6%)	60 (1.6%)
その他	245 (6.9%)	212 (5.9%)	200 (5.5%)	241 (6.8%)	235 (6.1%)

※下段は全体に占める構成比

## ○一般会計予算：歳出 (目的別) (P. 33)

(単位:億円)

	H22	H23	H24	H25	H26
民生費	1,129 (32.2%)	1,253 (35.0%)	1,238 (33.8%)	1,301 (36.2%)	1,375 (36.6%)
公債費	591 (16.9%)	572 (16.0%)	574 (15.7%)	563 (15.7%)	572 (15.2%)
土木費	446 (12.7%)	396 (11.0%)	418 (11.4%)	413 (11.5%)	462 (12.3%)
商工費	332 (9.5%)	344 (9.6%)	420 (11.5%)	324 (9.0%)	345 (9.2%)
総務費	282 (8.0%)	284 (7.9%)	284 (7.8%)	303 (8.4%)	300 (8.0%)
衛生費	279 (8.0%)	290 (8.1%)	279 (7.6%)	277 (7.7%)	288 (7.7%)
教育費	287 (8.2%)	282 (7.9%)	246 (6.7%)	242 (6.7%)	245 (6.5%)
消防費	115 (3.3%)	118 (3.3%)	138 (3.8%)	113 (3.1%)	107 (2.9%)
その他	43 (1.2%)	43 (1.2%)	61 (1.7%)	59 (1.7%)	59 (1.6%)

※下段は全体に占める構成比

## ○一般会計予算：歳出（性質別）（P. 34）

(単位:億円)

	H22	H23	H24	H25	H26
扶助費	721 (20.6%)	822 (23.0%)	785 (21.5%)	832 (23.2%)	877 (23.3%)
公債費	588 (16.8%)	569 (15.9%)	572 (15.6%)	561 (15.6%)	569 (15.2%)
人件費	577 (16.4%)	593 (16.5%)	574 (15.7%)	565 (15.7%)	550 (14.7%)
物件費	423 (12.1%)	431 (12.0%)	423 (11.5%)	440 (12.2%)	461 (12.3%)
投資的経費	331 (9.5%)	294 (8.2%)	295 (8.0%)	267 (7.4%)	320 (8.5%)
貸付金	303 (8.6%)	315 (8.8%)	392 (10.7%)	296 (8.2%)	313 (8.3%)
繰出金	208 (5.9%)	232 (6.5%)	270 (7.4%)	281 (7.8%)	286 (7.6%)
補助費等	270 (7.7%)	250 (7.0%)	269 (7.4%)	268 (7.5%)	281 (7.5%)
その他	83 (2.4%)	76 (2.1%)	78 (2.2%)	85 (2.4%)	96 (2.6%)

※下段は全体に占める構成比

# 財政関係資料について

本資料をはじめとした財政関係資料は、千葉市ホームページでも掲載しています。

- 千葉市ホームページアドレス  
<http://www.city.chiba.jp/>

## ○本資料の検索方法

- 千葉市トップページの「組織から探す」をクリック
- 市の組織から「財政局」をクリック
- 財政局トップページの「財政課」をクリック
- 財政課トップページの「千葉市財政の概要」をクリック

## ○その他の掲載資料

- ・千葉市の財政について  
(健全化判断比率等、予算、決算、財政状況の公表（市の財政）など)
- ・財政健全化へ向けて  
(「脱・財政危機」宣言、財政健全化に関わる計画など)
- ・その他  
(補助金の適正化など)

平成26年5月

千葉市財政の概要  
(平成24年度決算・平成26年度当初予算)

作成 千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港1番1号  
電話 043(245)5077